

平成29年度 横浜市公営企業会計予算

平成29年度横浜市公営企業会計予算概要

(1) 予算額										
会 計 別	収 入				支 出					
	平成 29 年度 予 定 額	平成 28 年度 予 定 額	比 較		平成 29 年度 予 定 額	平成 28 年度 予 定 額	比 較			
			増	△ 減			比 率	増	△ 減	比 率
千円										
下 水 道 事 業	213,843,180	194,609,640		19,233,540	1.10	257,691,737	237,772,547		19,919,190	1.08
埋 立 事 業	26,352,716	25,311,319		1,041,397	1.04	34,315,837	26,934,145		7,381,692	1.27
水 道 事 業	99,580,017	97,723,819		1,856,198	1.02	117,735,968	114,478,102		3,257,866	1.03
工 業 用 水 道 事 業	3,238,031	3,262,543	△	24,512	0.99	4,464,383	4,752,161	△	287,778	0.94
自 動 車 事 業	23,141,962	23,897,229	△	755,267	0.97	25,501,514	25,783,969	△	282,455	0.99
高 速 鉄 道 事 業	79,669,627	77,591,320		2,078,307	1.03	91,938,720	90,889,771		1,048,949	1.01
病 院 事 業	45,618,918	37,208,712		8,410,206	1.23	48,454,592	40,287,269		8,167,323	1.20
合 計	491,444,451	459,604,582		31,839,869	1.07	580,102,751	540,897,964		39,204,787	1.07

(2) 予算概要

会計別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
下水道事業	下水道使用料	千円 60,757,433	千円 59,682,416	千円 1,075,017	維持管理費	千円 31,553,169	千円 30,534,269	千円 1,018,900
	国庫補助金	14,048,870	15,078,262	△ 1,029,392	下水道整備費	45,845,919	43,106,885	2,739,034
	受託事業収入	150	150	-	下水道改良費	1,675,664	1,658,642	17,022
	一般会計負担金	41,260,973	40,984,873	276,100	水洗化普及事業費	102,453	73,754	28,699
	一般会計補助金	2,234,498	2,548,376	△ 313,878	企業備品購入費	51,000	23,000	28,000
	企業債	62,257,000	43,063,000	19,194,000	企業債元利償還金等	98,970,589	83,175,570	15,795,019
	工事負担金	20,000	20,000	-	減価償却費等	75,648,847	74,813,283	835,564
	貸付金返還金	16,534	13,967	2,567	その他	3,844,096	4,387,144	△ 543,048
	一般会計出資金	1,907,002	2,271,154	△ 364,152				
	長期前受金戻入	29,102,497	28,546,590	555,907				
	その他	2,238,223	2,400,852	△ 162,629				
計	213,843,180	194,609,640	19,233,540	計	257,691,737	237,772,547	19,919,190	
埋立事業	完成土地収益	910,769	1,006,242	△ 95,473	完成土地費用	2,367,719	3,070,099	△ 702,380

	みなとみらい21 埋立事業収入	5,112,114	2,726,364	2,385,750	みなとみらい21 埋立事業費	49,500	38,478	11,022
	企業債	5,000,000	2,600,000	2,400,000	南本牧埋立事業費	11,766,504	5,061,204	6,705,300
	負担金	112,114	126,364	△ 14,250	企業債償還金	20,112,114	18,744,364	1,367,750
	南本牧埋立事業収入	20,329,833	21,578,713	△ 1,248,880	その他	20,000	20,000	-
	企業債	10,000,000	12,700,000	△ 2,700,000				
	負担金	4,914,533	6,036,253	△ 1,121,720				
	土砂投入料	5,415,300	2,842,460	2,572,840				
	計	26,352,716	25,311,319	1,041,397	計	34,315,837	26,934,145	7,381,692
水道事業	水道料金	68,181,196	68,806,378	△ 625,182	維持管理費	41,557,599	41,820,109	△ 262,510
	受託工事収益	222,313	258,864	△ 36,551	受託工事費	276,969	279,593	△ 2,624
	財産収入	332,021	338,195	△ 6,174	業務費	5,315,899	5,582,436	△ 266,537
	他会計繰入金	5,112,731	5,033,400	79,331	総係費	5,225,015	5,215,019	9,996
	水道利用加入金	2,950,830	3,082,455	△ 131,625	企業団補助金	18,000	33,000	△ 15,000
	企業債	11,955,000	9,145,000	2,810,000	配水管整備事業費	17,300,000	17,200,000	100,000
	一般会計出資金	294,000	393,000	△ 99,000	基幹施設整備事業費	8,030,000	7,230,000	800,000

会 計 別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	一般会計補助金	96,825	116,916	△ 20,091	その他建設改良費	1,396,244	2,310,250	△ 914,006
	工事負担金	574,772	629,874	△ 55,102	企業債元利償還金等	16,772,081	13,308,657	3,463,424
	基幹施設整備分担金	769,892	739,280	30,612	出 資 金	298,138	397,338	△ 99,200
	共用施設分担金	28,220	54,771	△ 26,551	減価償却費等	21,431,023	20,986,700	444,323
	国庫補助金	332,786	347,613	△ 14,827	そ の 他	115,000	115,000	-
	長期前受金戻入	5,315,897	5,357,200	△ 41,303				
	そ の 他	3,413,534	3,420,873	△ 7,339				
	計	99,580,017	97,723,819	1,856,198	計	117,735,968	114,478,102	3,257,866
工業用水道事業	水道料金	2,809,904	2,807,924	1,980	維持管理費	1,537,444	1,539,348	△ 1,904
	企業債	149,000	156,000	△ 7,000	工業用水道施設整備事業費	1,385,030	1,563,750	△ 178,720
	国庫補助金	43,500	42,000	1,500	その他建設改良費	309,001	474,464	△ 165,463
	長期前受金戻入	212,944	210,866	2,078	企業債元利償還金等	328,681	335,894	△ 7,213
	そ の 他	22,683	45,753	△ 23,070	減価償却費等	883,227	817,705	65,522
					そ の 他	21,000	21,000	-
	計	3,238,031	3,262,543	△ 24,512	計	4,464,383	4,752,161	△ 287,778

自動車事業	事業収入	21,330,958	21,315,784	15,174	事業費用	19,952,083	19,726,336	225,747
	一般会計補助金	713,393	773,196	△ 59,803	建設改良費	2,883,423	3,523,855	△ 640,432
	企業債	1,000,000	1,703,000	△ 703,000	企業債元利償還金等	732,477	822,018	△ 89,541
	国庫補助金	2,585	11,665	△ 9,080	減価償却費等	1,913,531	1,691,760	221,771
	県補助金	11,090	10,676	414	その他	20,000	20,000	-
	長期前受金戻入	83,936	82,908	1,028				
	計	23,141,962	23,897,229	△ 755,267	計	25,501,514	25,783,969	△ 282,455
高速鉄道事業	事業収入	49,958,493	48,693,111	1,265,382	事業費用	24,586,012	23,696,549	889,463
	一般会計補助金	4,993,020	5,060,915	△ 67,895	建設改良費	12,499,518	11,712,916	786,602
	企業債	16,614,000	16,567,000	47,000	企業債元利償還金等	37,182,876	36,920,854	262,022
	一般会計出資金	2,121,000	1,887,000	234,000	減価償却費等	17,640,314	18,529,452	△ 889,138
	国庫補助金	263,493	64,994	198,499	その他	30,000	30,000	-
	長期前受金戻入	4,682,797	4,838,266	△ 155,469				
	その他	1,036,824	480,034	556,790				
	計	79,669,627	77,591,320	2,078,307	計	91,938,720	90,889,771	1,048,949

会 計 別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
病 院 事 業	事 業 収 益	千円 27,247,428	千円 26,403,213	千円 844,215	事 業 費 用	千円 28,844,031	千円 27,793,897	千円 1,050,134
	一 般 会 計 補 助 金	1,183,390	1,168,977	14,413	建 設 改 良 費	9,598,160	1,625,531	7,972,629
	一 般 会 計 負 担 金	5,830,396	6,319,428	△ 489,032	企 業 債 元 利 償 還 金 等	5,242,568	6,116,451	△ 873,883
	企 業 債	9,202,000	1,260,000	7,942,000	投 資	19,440	23,880	△ 4,440
	国 庫 補 助 金	36,087	46,908	△ 10,821	減 価 償 却 費 等	3,427,301	3,393,978	33,323
	県 補 助 金	66,171	89,023	△ 22,852	そ の 他	1,323,092	1,333,532	△ 10,440
	長 期 前 受 金 戻 入 等	2,045,636	1,920,153	125,483				
	そ の 他	7,810	1,010	6,800				
	計	45,618,918	37,208,712	8,410,206	計	48,454,592	40,287,269	8,167,323

(3) 予算額に対する人件費、物件費等の割合

会計別	平成29年度					平成28年度					比較				
	予算額	人件費		物件費、建設費等		予算額	人件費		物件費、建設費等		増△減	人件費		物件費、建設費等	
		①予定額	割合	②予定額	割合		③予定額	割合	④予定額	割合		①-③	比率	②-④	比率
千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円		千円		
下水道事業	257,691,737	7,972,345	3.09	249,719,392	96.91	237,772,547	7,865,145	3.31	229,907,402	96.69	19,919,190	107,200	1.01	19,811,990	1.09
埋立事業	34,315,837	239,912	0.70	34,075,925	99.30	26,934,145	295,524	1.10	26,638,621	98.90	7,381,692	△ 55,612	0.81	7,437,304	1.28
水道事業	117,735,968	13,834,366	11.75	103,901,602	88.25	114,478,102	14,376,806	12.56	100,101,296	87.44	3,257,866	△ 542,440	0.96	3,800,306	1.04
工業用水道事業	4,464,383	271,309	6.08	4,193,074	93.92	4,752,161	241,925	5.09	4,510,236	94.91	△ 287,778	29,384	1.12	△ 317,162	0.93
自動車事業	25,501,514	13,721,788	53.81	11,779,726	46.19	25,783,969	13,403,345	51.98	12,380,624	48.02	△ 282,455	318,443	1.02	△ 600,898	0.95
高速鉄道事業	91,938,720	9,562,389	10.40	82,376,331	89.60	90,889,771	9,654,009	10.62	81,235,762	89.38	1,048,949	△ 91,620	0.99	1,140,569	1.01
病院事業	48,454,592	16,478,712	34.01	31,975,880	65.99	40,287,269	16,138,027	40.06	24,149,242	59.94	8,167,323	340,685	1.02	7,826,638	1.32
合計	580,102,751	62,080,821	10.70	518,021,930	89.30	540,897,964	61,974,781	11.46	478,923,183	88.54	39,204,787	106,040	1.00	39,098,747	1.08

平成29年度 横浜市下水道事業会計予算

平成29年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 平成29年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業収益		135,596,173	
	1	営業収益	102,961,352	
		1 下水道使用料	60,757,433	下水道使用料収入
		2 受託事業収益	150	受託下水道工事収入
		3 一般会計負担金	41,260,973	雨水処理負担金
		4 その他営業収益	942,796	その他営業収入
	2	営業外収益	32,181,213	
		1 受取利息	1,500	預金利息

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 一般会計補助金	2,234,498	一般会計からの補助金
		3 国庫補助金	2,400	雨水浸透環境（エコ庭）整備事業に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	29,102,497	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	840,318	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特別利益		453,608	
		1 その他特別利益	453,608	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道管理費			120,488,512	
	1 営業費用		107,316,198	
		1 管 き よ 費	5,244,024	下水道管きよの維持管理等に要する経費

	2 ポンプ場費	2,093,002	ポンプ場72か所の維持管理に要する経費
	3 処理場費	14,464,091	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター2か所の維持管理に要する経費
	4 排水設備費	73,099	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透ますの設置助成等に要する経費
	5 業務費	147,305	下水道使用料徴収業務等に要する経費
	6 水道事業会計 繰出金	3,453,395	下水道使用料徴収事務委託費
	7 総係費	285,274	事業運営に必要な総括的経費
	8 下水道研究費	14,929	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
	9 工場排水対策費	26,154	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
	10 減価償却費	74,630,810	償却資産に対する減価償却費
	11 資産減耗費	1,018,037	固定資産の撤去による除却損
	12 給与費	5,866,078	人件費
2 営業外費用		12,893,014	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,427,342	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400,000	納付額
		3 雑 支 出	65,672	
	3 特 別 損 失		269,300	
		1 災 害 に よ る 損 失	269,300	原子力損害に伴う放射線対策経費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道の事業収入			78,247,007	
	1 資本的収入		78,247,007	
		1 企業債	62,257,000	下水道整備事業費充当企業債 28,629,000千円 資本費平準化債 2,600,000千円 借換債 31,028,000千円
		2 国庫補助金	14,046,470	下水道整備事業に対する国庫補助金
		3 工事負担金	20,000	下水道整備事業に伴う工事負担金
		4 水洗便所改造資金貸付金返還金	16,534	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
		5 一般会計出資金	1,907,002	一般会計からの出資金
		6 固定資産売却代金	1	固定資産の売却に伴う収入

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出		137,203,225	
	1	建 設 改 良 費	49,620,624	
		1 下 水 道 整 備 費	45,845,919	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 下 水 道 改 良 費	1,675,664	下水道施設の改良に要する経費
		3 企 業 備 品 購 入 費	51,000	器具備品の購入費
		4 リース債務支払額	17,862	リース取引における支払額
		5 給 与 費	2,030,179	人件費
	2	企 業 債 償 還 金	87,543,247	
		1 企 業 債 償 還 金	87,543,247	既往債に対する本年度元金償還金
	3	投 資	29,354	

		1 水洗便所 改造資金貸付金	29,354	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

2 平成29年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		13,067,894
減価償却費		74,630,810
固定資産除却費		1,018,037
長期前受金戻入額	△	29,102,497
受取利息	△	1,500
支払利息		11,157,891
未収金の減少額		10,895
未払金の増加額		5,706,936
引当金の減少額	△	77,638
その他の流動資産の減少額		1,787
その他の流動負債の増加額		5,979
小計		76,418,594
利息の受取額		1,500
利息の支払額	△	11,157,891
業務活動によるキャッシュ・フロー		65,262,203

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	54,698,515
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出	△	4,415
国庫補助金等による収入		14,064,989
長期貸付による支出	△	29,354
長期貸付回収による収入		16,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	40,650,760

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		62,257,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	87,543,247
一般会計からの出資による収入		1,907,002
リース債務の償還による支出	△	17,862
PFI債務の償還による支出	△	114,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,512,029
資 金 増 加 額		1,099,414
資 金 期 首 残 高		30,063,066
資 金 期 末 残 高		31,162,480

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	21	[44] (44) 598	65,619	2,516,137	2,511,720	5,093,476	848,690	5,942,166
	資本勘定支弁職員	-	[15] (8) 227	-	907,238	811,402	1,718,640	311,539	2,030,179
	計	21	[59] (52) 825	65,619	3,423,375	3,323,122	6,812,116	1,160,229	7,972,345
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	[31] (64) 598	46,499	2,463,427	2,374,401	4,884,327	880,052	5,764,379
	資本勘定支弁職員	-	[11] (12) 227	-	927,793	837,544	1,765,337	335,429	2,100,766
	計	15	[42] (76) 825	46,499	3,391,220	3,211,945	6,649,664	1,215,481	7,865,145
比 較	損益勘定支弁職員	6	[13] (△20) -	19,120	52,710	137,319	209,149	△ 31,362	177,787
	資本勘定支弁職員	-	[4] (△4) -	-	△ 20,555	△ 26,142	△ 46,697	△ 23,890	△ 70,587
	計	6	[17] (△24) -	19,120	32,155	111,177	162,452	△ 55,252	107,200

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	91,176	566,936	29,418	141,520	185,900	159	28,794	1,219,891	327,874	731,454
	前 年 度	93,272	562,268	23,679	142,373	185,900	218	29,680	1,186,633	319,363	668,559
比 較	△ 2,096	4,668	5,739	△ 853	-	△ 59	△ 886	33,258	8,511	62,895	

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 32,155	昇給等に伴う増加分	千円 47,523	昇給率 1.7%
		その他の増減分	△ 15,368	
職 員 手 当	111,177	給与改定に伴う増加分	39,956	平成28年度給与改定率 0.12%
		各種手当の増減分	71,221	

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職	技能職
平成29年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	312,298 ^円	332,364 ^円
	平均給与月額	373,310 ^円	400,054 ^円
	平均年齢	41.08 ^歳	48.08 ^歳
平成28年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	327,587 ^円	361,713 ^円
	平均給与月額	379,429 ^円	422,527 ^円
	平均年齢	42.06 ^歳	50.05 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	本市				国			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員		174,900 ^円	189,000 ^円	143,600 ^円	157,400 ^円	182,700 ^円	204,100 ^円	146,100 ^円	154,500 ^円

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区	分	行政職	技能職
平成29年度	8級	—	—
	7級	7	
	6級	[2] 31	
	5級	13	
	4級	63	
	3級	[46] (40) 235	[11] (12) 80
	2級	202	10
	1級	162	22
	計	[48] (40) 713	[11] (12) 112
平成28年度	8級	—	—
	7級	7	
	6級	[1] (1) 32	
	5級	16	
	4級	62	
	3級	[33] (61) 260	[8] (14) 86
	2級	198	10
	1級	138	16
	計	[34] (62) 713	[8] (14) 112

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、 () 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	配 偶 者 14,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,500円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算																					
地 域 手 当	給与月額16%																					
住 居 手 当	借家・借間等（40歳未満の職員） 19,600円 ※経過措置（不支給となる40歳以上の職員） 平成29年度 3,600円、平成30年度 1,800円																					
通 勤 手 当	交 通 機 関 55,000円以内 交 通 用 具 32,100円以内																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">月分</th> <th style="text-align: center;">月分</th> <th style="text-align: center;">月分</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.35</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">(1.05) 2.075</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.25) 4.30</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○（ ）内は再任用職員の支給率である。</p>	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	区 分	月分	月分	月分		本 市	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	国	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
区 分	月分	月分	月分																			
本 市	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有																		
国	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有																		

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	49.59月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	41.325月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備の 整備及び維持管理 (既設定分)	9,651,000	平成21年度から 平成28年度まで	3,962,816	平成29年度	308,000	—	—	308,000
				平成30年度から 平成41年度まで	3,552,000	—	—	3,552,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (既設定分)	16,881,000	平成25年度から 平成28年度まで	3,697,272	平成29年度	638,861	—	—	638,861
				平成30年度から 平成47年度まで	11,067,467	—	—	11,067,467
南部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,000,000	平成28年度	1,163,160	平成29年度	1,163,160	—	—	1,163,160
				平成30年度から 平成33年度まで	4,706,490	—	—	4,706,490
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (既設定分)	1,200,000	平成28年度	156,298	平成29年度	156,298	—	—	156,298
				平成30年度から 平成33年度まで	632,427	—	—	632,427
北部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	7,800,000		—	平成29年度	1,088,640	—	—	1,088,640
				平成30年度から 平成34年度まで	5,513,760	—	—	5,513,760

北部汚泥資源化センター 下水汚泥処理設備の 整備及び維持管理 (既規設定分)	42,600,000		-	平成29年度	3,195,899	2,463,773	-	732,126
				平成30年度から 平成50年度まで	38,692,041	5,340,157	-	33,351,884
下水道整備工事 (既設定分)	28,000,000		-	平成29年度	23,000,000	11,500,000	11,500,000	-
				平成30年度	5,000,000	2,500,000	2,500,000	-
下水道管きよ修繕工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担 (新規設定分)	230,000		-	平成30年度	230,000	-	-	230,000
下水道整備工事 (新規設定分)	25,000,000		-	平成30年度から 平成31年度まで	25,000,000	12,500,000	12,500,000	-
計	140,362,000		8,979,546	平成29年度	29,550,858	13,963,773	11,500,000	4,087,085
				平成30年度以降	94,394,185	20,340,157	15,000,000	59,054,028

5 平成29年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		119,087,369
イ	建 物	158,646,230	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 94,960,151	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 65,001	63,621,078
ウ	建 物 附 属 設 備	22,616,476	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,856,265	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 6,129	6,754,082
エ	構 築 物	3,116,989,950	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,463,832,169	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 46,881	1,653,110,900
オ	機 械 及 び 装 置	549,339,969	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 366,413,310	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 557,946	182,368,713
カ	車 両 運 搬 具	32,680	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,237	2,443
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	492,526	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 362,444	130,082
ク	リ ー ス 資 産	138,202	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 24,572	113,630
ケ	建 設 仮 勘 定		25,107,373

有形固定資産合計			2,050,295,670	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		16,712		
イ 施設利用権		<u>11,436,518</u>		
無形固定資産合計			11,453,230	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		39,761		
イ 破産更生債権等	2,941			
貸倒引当金	<u>△ 2,941</u>	0		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計			<u>117,501</u>	
固定資産合計				2,061,866,401
2 流動資産				
(1) 現金・預金			31,162,480	
(2) 未収金		14,545,212		
貸倒引当金		<u>△ 173,413</u>	14,371,799	
(3) 貯蔵品			131,650	
(4) 短期貸付金		7,597		
貸倒引当金		<u>△ 691</u>	6,906	
(5) 前払金			<u>92,000</u>	
流動資産合計				<u>45,764,835</u>
資産合計				<u><u>2,107,631,236</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

548,852,141

イ 資本費平準化債

98,953,000

企業債合計

647,805,141

(2) リース債務

87,643

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,091,928

イ その他引当金

226,438

引当金合計

4,318,366

(4) 長期未払金

4,407,980

固定負債合計

656,619,130

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

65,656,429

イ 資本費平準化債

19,114,000

企業債合計

84,770,429

(2) リース債務

24,768

(3) 未払金

17,622,901

(4) 預り金

66,490

(5) 引当金

ア 賞与引当金

410,554

引当金合計

410,554

流動負債合計

102,895,142

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金	756,487,485	
収益化累計額	<u>△ 292,006,596</u>	464,480,889
イ 工事負担金	77,872,518	
収益化累計額	<u>△ 47,992,227</u>	29,880,291
ウ 受贈財産評価額	464,541,336	
収益化累計額	<u>△ 228,855,875</u>	235,685,461
エ その他長期前受金	1,383,486	
収益化累計額	<u>△ 507,639</u>	<u>875,847</u>

長期前受金合計

730,922,488

繰延収益合計

730,922,488

負債合計

1,490,436,760

資本の部

6 資本金

517,458,354

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金	35,303,189	
イ 受贈財産評価額	<u>20,916,189</u>	

資本剰余金合計

56,219,378

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金	15,745,593	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,771,151</u>	

利益剰余金合計

43,516,744

剰余金合計

99,736,122

資本合計

617,194,476

負債資本合計

2,107,631,236

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額2,491,026千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額235,467千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額75,609千円を除く。）。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ2,234,244千円である。
(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ74,741千円である。

(3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,019,285千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、377,842,097千円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、固定資産税路線価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（千円） 平成30年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,926千円
1年超	82千円
計	3,008千円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	24,780千円
長期リース債務	87,643千円

Ⅶ その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として731,454千円を支給するため、退職給付引当金483,093千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,938,061千円を支給（支払）するため、賞与引当金410,554千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を47,467千円計上する見込みのため、貸倒引当金47,467千円を取り崩している。

4 その他引当金の取崩し

平成29年度において、P C B廃棄物の処理費用として106,300千円を支出する見込みのため、環境対策引当金77,559千円を取り崩している。

6 平成28年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	56,265,491	
(2) 受託事業収益	139	
(3) 一般会計負担金	40,984,873	
(4) その他営業収益	<u>885,197</u>	98,135,700

2 営業費用

(1) 管きよ費	5,479,871	
(2) ポンプ場費	1,724,330	
(3) 処理場費	14,201,205	
(4) 排水設備費	260,899	
(5) 業務費	199,523	
(6) 下水道事業会計繰出金	3,138,688	
(7) 総係費	477,062	
(8) 下水道研究費	59,596	
(9) 工場排水対策費	179,980	
(10) 減価償却費	73,860,486	
(11) 資産減耗費	<u>1,508,690</u>	<u>101,090,330</u>

営業損失**2,954,630**

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,200		
(2) 一般会計補助金	2,548,376		
(3) 国庫補助金	2,400		
(4) 長期前受金戻入	28,295,855		
(5) 雑収益	<u>690,394</u>	31,538,225	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,115,245		
(2) 雑支出	<u>805,181</u>	<u>13,920,426</u>	<u>17,617,799</u>

経常利益**14,663,169****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>561,218</u>	561,218	
-------------	----------------	---------	--

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	230,463		
(2) 災害による損失	<u>290,667</u>	<u>521,130</u>	<u>40,088</u>

当年度純利益**14,703,257****前年度繰越利益剰余金**0**当年度未処分利益剰余金**14,703,257

7 平成28年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		118,763,579
イ	建 物	158,406,070	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 91,827,531	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 65,001	66,513,538
ウ	建 物 附 属 設 備	22,548,481	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,454,300	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 6,129	6,088,052
エ	構 築 物	3,098,235,951	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,419,540,767	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 46,881	1,678,648,303
オ	機 械 及 び 装 置	522,374,962	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 352,860,326	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 557,946	168,956,690
カ	車 両 運 搬 具	40,537	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 38,260	2,277
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	506,282	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 401,652	104,630
ク	リ ー ス 資 産	63,461	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,880	46,581
ケ	建 設 仮 勘 定		27,143,476

有形固定資産合計			2,066,267,126	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		21,031		
イ 施設利用権		<u>11,830,010</u>		
無形固定資産合計			11,851,041	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		30,605		
イ 破産更生債権等		767		
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>767</u>	0	
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計			<u>108,345</u>	
固定資産合計				2,078,226,512
2 流動資産				
(1) 現金・預金			30,063,067	
(2) 未収金		14,558,281		
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>175,028</u>	14,383,253	
(3) 貯蔵品			131,650	
(4) 短期貸付金		5,719		
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>1,329</u>	4,390	
(5) 前払金			<u>2,353,686</u>	
流動資産合計				<u>46,936,046</u>
資産合計				<u><u>2,125,162,558</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

562,745,570

イ 資本費平準化債

107,573,000

企業債合計

670,318,570

(2) リース債務

38,615

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,091,928

イ その他引当金

303,997

引当金合計

4,395,925

(4) 長期未払金

2,619,697

固定負債合計

677,372,807

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

71,753,247

イ 資本費平準化債

15,790,000

企業債合計

87,543,247

(2) リース債務

10,938

(3) 未払金

13,813,190

(4) 預り金

66,490

(5) 引当金

ア 賞与引当金

410,554

引当金合計

410,554

流動負債合計

101,844,419

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金	742,903,439	
収益化累計額	<u>△ 273,321,250</u>	469,582,189
イ 工事負担金	77,873,666	
収益化累計額	<u>△ 46,547,374</u>	31,326,292
ウ 受贈財産評価額	462,343,052	
収益化累計額	<u>△ 220,306,965</u>	242,036,087
エ その他長期前受金	1,383,485	
収益化累計額	<u>△ 442,301</u>	<u>941,184</u>

長期前受金合計 743,885,752

繰延収益合計 743,885,752

負債合計 1,523,102,978

資本の部

6 資本金

515,551,352

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金	35,153,189	
イ 受贈財産評価額	<u>20,906,189</u>	
資本剰余金合計		56,059,378

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金	15,745,593	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>14,703,257</u>	

利益剰余金合計 30,448,850

剰余金合計 86,508,228

資本合計 602,059,580

負債資本合計 2,125,162,558

平成29年度 横浜市埋立事業会計予算

平成29年度横浜市埋立事業会計予算附属書類

1 平成29年度横浜市埋立事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地収益			910,769	
	1 営業収益		340,513	
		1 土地貸付収益	340,513	土地の貸付収入
	2 営業外収益		570,256	
		1 受取利息	1,994	預金利息等
		2 負担金	568,234	一般会計からの負担金
		3 雑収益	28	その他雑収益

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地費用			2,367,719	
	1 営業費用		374,880	
		1 管理費	374,880	維持管理等に要する諸経費
	2 営業外費用		1,972,839	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,772,739	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	200,000	納付額
		3 雑支出	100	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			25,441,947	
	1	みなとみらい21 埋立事業収入	5,112,114	
		1 企 業 債	5,000,000	借換債
		2 負 担 金	112,114	一般会計からの負担金
	2	南本牧埋立事業収入	20,329,833	
		1 企 業 債	10,000,000	借換債
		2 負 担 金	4,914,533	一般会計からの負担金
		3 土 砂 投 入 料	5,415,300	土砂投入料収入

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	資 本 的 支 出		31,948,118	
	1	埋 立 事 業 費	11,816,004	
		1 みなとみらい21 埋 立 事 業 費	49,500	工事費及び諸経費
		2 南本牧埋立事業費	11,766,504	同上
	2	企 業 債 償 還 金	20,112,114	
		1 企 業 債 償 還 金	20,112,114	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 平成29年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,456,950
減価償却費		1,273
その他投資の減少額		1,226
原価見返勘定の減少額	△	929,401
長期前受金の増加額		10,328,928
長期前払費用の増加額	△	10,905,698
受取利息	△	1,994
支払利息		1,772,739
未収金の減少額		112,114
引当金の増加額		28,023
小計	△	1,049,740
利息の受取額		1,994
利息の支払額	△	1,772,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,820,485

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-
------------------	--	---

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		15,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,112,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,112,114

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 7,932,599

17,366,276

9,433,677

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	21	-	52,384	116,749	169,133	19,036	188,169
	資本勘定支弁職員	-	10	-	24,945	17,733	42,678	9,065	51,743
	計	-	31	-	77,329	134,482	211,811	28,101	239,912
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	21	-	64,547	128,008	192,555	23,504	216,059
	資本勘定支弁職員	-	10	-	30,736	37,537	68,273	11,192	79,465
	計	-	31	-	95,283	165,545	260,828	34,696	295,524
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	△ 12,163	△ 11,259	△ 23,422	△ 4,468	△ 27,890
	資本勘定支弁職員	-	-	-	△ 5,791	△ 19,804	△ 25,595	△ 2,127	△ 27,722
	計	-	-	-	△ 17,954	△ 31,063	△ 49,017	△ 6,595	△ 55,612

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	2,564	12,879	2,405	3,757	8,736	4	600	37,338	1,232	64,967
	前 年 度	2,764	15,891	1,407	4,056	8,736	-	1,272	44,085	17,357	69,977
比 較	△ 200	△ 3,012	998	△ 299	-	4	△ 672	△ 6,747	△ 16,125	△ 5,010	

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	△ 17,954	昇給等に伴う増加分	1,189	昇給率 1.7%	
		その他の増減分	△ 19,143		
職 員 手 当	△ 31,063	給与改定に伴う増加分	1,085	平成28年度給与改定率 0.12%	
		各種手当の増減分	△ 32,148		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	288,067 ^円
	平均給与月額	346,083 ^円
	平均年齢	38.04 ^歳
平成28年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	316,677 ^円
	平均給与月額	366,910 ^円
	平均年齢	40.09 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経 過 日	初 任 給	採用2年 経 過 日	初 任 給	採用2年 経 過 日	初 任 給	採用2年 経 過 日
一 般 職 員	174,900 ^円	189,000 ^円	143,600 ^円	157,400 ^円	182,700 ^円	204,100 ^円	146,100 ^円	154,500 ^円

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
平成 29 年 成 度	8 級	—	平成 28 年 成 度	8 級	—
	7 級	—		7 級	—
	6 級	1		6 級	1
	5 級	2		5 級	2
	4 級	2		4 級	2
	3 級	7		3 級	7
	2 級	12		2 級	12
	1 級	7		1 級	7
	計	31		計	31

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考															
扶 養 手 当	配 偶 者 14,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,500円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算																
地 域 手 当	給与月額16%																
住 居 手 当	借家・借間等（40歳未満の職員） 19,600円 ※経過措置（不支給となる40歳以上の職員） 平成29年度 3,600円、平成30年度 1,800円																
通 勤 手 当	交 通 機 関 55,000円以内 交 通 用 具 32,100円以内																
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月 月分</th> <th style="text-align: center;">12 月 月分</th> <th style="text-align: center;">支給率計 月分</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">2.10</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.35</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">2.075</td> <td style="text-align: center;">2.225</td> <td style="text-align: center;">4.30</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table>	支給月 区 分	6 月 月分	12 月 月分	支給率計 月分	職務段階等に 応じた加算措置	本 市	2.10	2.25	4.35	有	国	2.075	2.225	4.30	有	
支給月 区 分	6 月 月分	12 月 月分	支給率計 月分	職務段階等に 応じた加算措置													
本 市	2.10	2.25	4.35	有													
国	2.075	2.225	4.30	有													

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	49.59月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	41.325月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

4 平成29年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		13,189		
イ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,144			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,819</u>	<u>325</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,514	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>1,043</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,043	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		750		
イ 長 期 前 払 費 用		230,941,014		
ウ そ の 他 投 資	11,363			
そ の 他 引 当 金	<u>△ 8,735</u>	<u>2,628</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>230,944,392</u>	
固 定 資 産 合 計				230,958,949
2 土 地 造 成 勘 定				
(1) 完 成 土 地				
ア 未 処 分 土 地		<u>58,398,852</u>		
完 成 土 地 合 計			<u>58,398,852</u>	
土 地 造 成 勘 定 合 計				58,398,852
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			9,433,677	

(2) 未 収 金
流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

44,956,765

54,390,442

343,748,243

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

175,920,280

企業債合計

175,920,280

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

138,316

引当金合計

138,316

(3) 長期前受金

187,185,069

(4) 原価見返勘定

4,251,387

固定負債合計

367,495,052

5 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

5,308,310

企業債合計

5,308,310

(2) 未払金

1,253,656

(3) 預り金

458,254

(4) 引当金

ア 賞与引当金

14,541

引当金合計

14,541

流動負債合計

7,034,761

負債合計

374,529,813

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	92,892,385	
	欠 損 金 合 計		92,892,385
	剰 余 金 合 計		△ 92,892,385
	資 本 合 計		△ 30,781,570
	負 債 資 本 合 計		343,748,243

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産（処分予定地）の評価基準及び評価方法

完成土地及び未完成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他引当金

貸倒引当金として、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、52,004,837千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等
	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区
	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区
	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区
	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区
	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	135,563	16,156	188,794	—	340,513	—	—	340,513
営業費用	—	229,720	92,688	25,150	27,322	374,880	—	—	374,880
営業損益	—	△ 94,157	△ 76,532	163,644	△ 27,322	△ 34,367	—	—	△ 34,367
経常損益	—	△ 609,086	△ 984,196	163,644	△ 27,322	△ 1,456,960	10	—	△ 1,456,950
セグメント資産	19,962,867	51,927,254	132,909,182	3,015,850	5,928,878	213,744,031	314,590	129,689,622	343,748,243
セグメント負債	25,004	46,330,996	197,418,387	197,878	553,336	244,525,601	314,590	129,689,622	374,529,813
その他の項目									
減価償却費	—	—	1,273	—	—	1,273	—	—	1,273
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	△ 1,273	—	—	△ 1,273	—	—	△ 1,273

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として38,175千円を支給するため、退職給付引当金38,175千円を取り崩している。

平成29年度

2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金13,308千円を取り崩している。

5 平成28年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 完 成 土 地

(1) 営 業 収 益

ア 土 地 売 却 収 益 3,207

イ 土 地 貸 付 収 益 356,049 359,256

(2) 営 業 費 用

ア 土 地 売 却 原 価 1,812

イ 管 理 費 288,833 290,645

営 業 利 益

68,611

(3) 営 業 外 収 益

ア 受 取 利 息 9,000

イ 負 担 金 657,274

ウ 雑 収 益 76,252 742,526

(4) 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息 2,067,157

イ 雑 支 出 200,100 2,267,257 △ 1,524,731

経 常 損 失

1,456,120

当 年 度 純 損 失

1,456,120

前 年 度 繰 越 欠 損 金

89,979,315

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

91,435,435

6 平成28年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地			13,190	
イ 工具、器具及び備品	3,144			
減価償却累計額	<u>△ 2,679</u>		<u>465</u>	
有形固定資産合計				13,655
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産			<u>2,175</u>	
無形固定資産合計				2,175
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投資有価証券			750	
イ 長期前払費用			220,035,315	
ウ その他投資	12,589			
その他引当金	<u>△ 8,735</u>		<u>3,854</u>	
投資その他の資産合計				<u>220,039,919</u>
固定資産合計				220,055,749
2 土 地 造 成 勘 定				
(1) 完 成 土 地				
ア 未処分土地			<u>58,398,852</u>	
完成土地合計				<u>58,398,852</u>
土地造成勘定合計				58,398,852
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				17,366,276

(2) 未 収 金
流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

45,068,879

62,435,155

340,889,756

資 本 の 部

6	資	本	金				62,110,815
7	剰	余	金				
(1)	欠	損	金				
	ア	当	年	度	未	処	理
							91,435,435
							91,435,435
							△ 91,435,435
							△ 29,324,620
							340,889,756

平成29年度 横浜市水道事業会計予算

平成29年度横浜市水道事業会計予算付属書類

1 平成29年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			85,608,159	
	1 営業収益		76,824,844	
		1 給水収益	68,181,196	水道料金収入
		2 受託工事収益	222,313	給水装置の新設等に伴う収入
		3 その他営業収益	8,421,335	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営業外収益		8,783,315	
		1 受取利息	6,043	預金利息等
		2 一般会計補助金	96,825	相模川水系施設の企業債利息に係る補助金及び児童手当に係る補助金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 水道利用加入金	2,950,830	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		4 長期前受金戻入	5,315,897	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	413,720	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			77,106,841	
	1 営業費用		72,345,375	
		1 原 水 費	2,975,581	取水及び導水施設の維持管理並びに水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	21,023,589	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）
		3 配 水 費	14,205,147	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費
		4 給 水 費	2,025,655	量水器の据替え等に要する経費

		5 受託工事費	276,969	給水装置の新設等に要する経費
		6 業務費	5,315,899	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
		7 総係費	5,225,015	事業運営に必要な総括的経費
		8 減価償却費	18,685,207	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	2,612,313	固定資産の撤去による除却損等
	2 営業外費用		4,676,466	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,197,336	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 企業団補助金	18,000	相模川水系施設の企業債利息に係る神奈川県内広域水道企業団への補助金
		3 消費税及び 地方消費税	1,190,486	納付額
		4 減価償却費	23,128	償却資産に対する減価償却費
		5 資産減耗費	110,385	固定資産の撤去による除却損
		6 雑支出	137,131	雑損失を見込み計上

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 特 別 損 失		35,000	
		1 過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

--	--	--	--	--

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水 道 事 業 資 本 的 収 入		13,971,858	
	1	企 業 債	11,955,000	
		1 企 業 債	11,955,000	配水管整備事業費充当企業債 5,933,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 3,000,000千円 借換債 3,022,000千円
	2	出 資 金	294,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	294,000	相模川水系建設事業に係る出資金
	3	補 助 金	332,786	
		1 国 庫 補 助 金	332,786	配水池整備に係る補助金 109,988千円 基幹水道構造物の耐震化事業に係る補助金 222,798千円
	4	分 担 金 及 び 負 担 金	1,372,884	
		1 工 事 負 担 金	574,772	配水施設新設工事等に伴う負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 共用施設分担金	28,220	共用施設の改良に伴う横須賀市等からの分担金
		3 基幹施設整備分担金	769,892	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
	5 その他資本的収入		17,188	
		1 固定資産売却代金	7,645	固定資産売却代金を見込み計上
		2 その他資本的収入	9,543	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水道事業 資本的支出		40,629,127	
	1 建設改良費		26,726,244	
		1 建物改良費	461,360	事業所の建物改良費
		2 諸設備改良費	164,772	諸設備の改良、整備費

	3 配水管整備事業費	17,300,000	市内配水管の整備事業費
	4 量水器新設費	254,496	新築家屋等に対する量水器新設費
	5 諸設備新設費	138,944	諸設備の新設工事費等
	6 基幹施設整備事業費	8,030,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
	7 固定資産購入費	216,438	車両及び機械器具備品等の購入費
	8 リース債務支払額	73,265	リース取引における債務支払額
	9 城山ダム等 共同施設分担金	72,624	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	10 相模貯水池大規模建 設改良事業費分担金	14,345	相模貯水池大規模建設改良事業に伴う分担金
2 企業債償還金		13,573,745	
	1 企業債償還金	13,573,745	既往債に対する本年度元金償還金
3 投資		298,138	
	1 出資金	298,138	相模川水系建設事業に係る神奈川県内広域水道企業団への出資金 294,000千円 「水のふるさと道志の森基金」への出資金 4,138千円

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	4 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金等
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

2 平成29年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,772,413
減価償却費	18,708,335
固定資産除却費	2,722,688
長期前受金戻入額	△ 5,315,897
受取利息	△ 6,043
支払利息	3,192,665
未収金の減少額	146,848
未払金の減少額	△ 115,089
前受金の減少額	△ 35,154
前受収益の減少額	△ 200
引当金の減少額	△ 225,422
たな卸資産の減少額	91,571
小計	25,936,715
利息の受取額	6,043
利息の支払額	△ 3,192,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,750,093

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 23,845,669
有形固定資産の売却による収入	7,645
無形固定資産の取得による支出	△ 73,404
企業団への出資	△ 294,000
基金積立による支出	△ 4,138
基金取崩による収入	9,543

国庫補助金等による収入	907,161
国庫補助金の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,293,862

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	11,955,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,573,745
一般会計からの出資による収入	294,000
P F I 債務の償還による支出	△ 701,100
リース債務の償還による支出	△ 73,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,099,110

資 金 減 少 額	△ 2,642,879
資 金 期 首 残 高	28,540,996
資 金 期 末 残 高	25,898,117

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	18	[65] (123) 1,109	54,400	4,986,879	4,882,408	9,923,687	1,817,238	11,740,925
	資本勘定支弁職員	-	[11] (24) 214	-	972,436	774,174	1,746,610	346,831	2,093,441
	計	18	[76] (147) 1,323	54,400	5,959,315	5,656,582	11,670,297	2,164,069	13,834,366
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	[37] (168) 1,116	55,745	5,128,973	5,211,402	10,396,120	1,910,105	12,306,225
	資本勘定支弁職員	-	[5] (30) 214	-	956,542	762,641	1,719,183	351,398	2,070,581
	計	18	[42] (198) 1,330	55,745	6,085,515	5,974,043	12,115,303	2,261,503	14,376,806
比 較	損益勘定支弁職員	-	[28] (△45) △ 7	△ 1,345	△ 142,094	△ 328,994	△ 472,433	△ 92,867	△ 565,300
	資本勘定支弁職員	-	[6] (△6) -	-	15,894	11,533	27,427	△ 4,567	22,860
	計	-	[34] (△51) △ 7	△ 1,345	△ 126,200	△ 317,461	△ 445,006	△ 97,434	△ 542,440

○ []内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当	休 日 給	夜勤手当	管理職 特別勤 手	職員 手当	管理職 手当	期末・勤 勉手当	賞 引 練 当 入 与 金 額	退 給 付 費	職 費 手	単 身 赴 任 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	184,386	990,326	31,216	257,109	210	628,662	4,484	8,170	726	41,616	1,831,520	889,109	785,280	3,768		
	前年度	191,204	1,010,787	33,422	263,553	210	642,714	5,949	7,987	726	41,244	1,823,587	875,128	1,075,084	2,448		
比 較	△ 6,818	△ 20,461	△ 2,206	△ 6,444	-	△ 14,052	△ 1,465	183	-	372	7,933	13,981	△ 289,804	1,320			

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 125,735	昇給等に伴う増加分		47,964	昇給率 1.1%
		その他の増減分		△ 173,699	
手 当	△ 317,399	給与改定に伴う増加分		70,636	平成28年度給与改定率 0.12%
		各種手当の増減分		△ 388,035	

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	337,744	331,509	355,132
	平均給与月額	409,563	399,444	426,799
	平均年齢	44.11	44.00	47.08
平成28年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	357,322	353,279	368,892
	平均給与月額	414,063	412,774	429,552
	平均年齢	45.00	45.01	47.00

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	174,900	189,000	143,600	157,400	174,900	189,000	143,600	157,400

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成29年度	8級	— ^人	— ^人	— ^人
	7級	4	4	
	6級	23	27	
	5級	15	11	
	4級	45	56	[2] (-)
	3級	250	356	[74] (147) 127
	2級	95	107	33
	1級	67	103	—
	計	499	664	[76] (147) 160
平成28年度	8級	—	—	
	7級	4	4	
	6級	23	26	(1)
	5級	13	10	
	4級	50	54	(1)
	3級	239	378	[42] (196) 120
	2級	113	106	49
	1級	61	80	—
	計	503	658	[42] (198) 169

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	配 偶 者 14,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,500円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算																								
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等（40歳未満の職員） 19,600円 ※経過措置（不支給となる40歳以上の職員） 平成29年度 3,600円、平成30年度 1,800円																								
通 勤 手 当	交 通 機 関 55,000円以内 交 通 用 具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （災害応急対策等派遣） 給料総額に対する比率 0.004% 支給対象者の割合 0.1%																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.075)</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(2.30)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.10</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.35</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.075)</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(2.30)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.10</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.35</td> </tr> </tbody> </table> <p>○（ ）内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	2.10	2.25	4.35	本 市	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	2.10	2.25	4.35	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
水 道 局	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有																					
	2.10	2.25			4.35																				
本 市	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有																					
	2.10	2.25			4.35																				

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	49.59月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	41.325月分 (勤続35年)	41.325月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)
単 身 赴 任 手 当	<p>人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給 支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内</p>		

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川井浄水場整備及び 施設維持管理業務 (既設定分)	30,000,000	平成25年度から 平成28年度まで	4,527,741	平成29年度	1,278,601	—	1,278,601
				平成30年度から 平成45年度まで	21,131,174	—	21,131,174
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	7,853,000	平成26年度から 平成28年度まで	4,090,654	平成29年度	1,261,459	—	1,261,459
				平成30年度から 平成31年度まで	1,071,116	—	1,071,116
水道施設整備工事 (既設定分)	13,996,000	平成27年度から 平成28年度まで	5,871,955	平成29年度	653,400	261,000	392,400
				平成30年度から 平成31年度まで	453,870	323,000	130,870
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	855,000	平成27年度から 平成28年度まで	352,782	平成29年度	177,401	—	177,401
				平成30年度	91,236	—	91,236
水道施設整備工事 (既設定分)	9,732,000	平成28年度	4,152,825	平成29年度	1,367,659	960,000	407,659
				平成30年度	392,060	352,000	40,060
水道施設整備工事 (既設定分)	10,066,000		—	平成29年度	4,467,882	1,544,000	2,923,882
				平成30年度から 平成33年度まで	1,501,000	497,000	1,004,000

水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	5,095,000		-	平成29年度	320,724	-	320,724
				平成30年度から 平成34年度まで	1,546,070	-	1,546,070
口座入力関連及び家事用 基本戸数更新業務委託 (既設定分)	140,000		-	平成29年度	19,616	-	19,616
				平成30年度から 平成33年度まで	68,370	-	68,370
水道施設整備工事 (新規設定分)	13,588,000		-	平成30年度から 平成33年度まで	13,588,000	4,048,000	9,540,000
お客さまサービスセンター 業務委託 (新規設定分)	3,091,000		-	平成30年度から 平成34年度まで	3,091,000	-	3,091,000
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (新規設定分)	2,712,000		-	平成30年度から 平成34年度まで	2,712,000	-	2,712,000
料金事務オンライン システムプリント センター業務委託 (新規設定分)	737,000		-	平成30年度から 平成34年度まで	737,000	-	737,000
水道料金等クレジット決済 代行処理業務委託 (新規設定分)	303,000		-	平成30年度から 平成34年度まで	303,000	-	303,000

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
人 事 給 与 シ ス テ ム 更 新 作 業 委 託 (新 規 設 定 分)	千円 120,000		千円 —	平成30年度	千円 120,000	千円 —	千円 120,000
計	98,288,000		18,995,957	平成29年度	9,546,742	2,765,000	6,781,742
				平成30年度以降	46,805,896	5,220,000	41,585,896

5 平成29年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,176,763	
イ	立	木		225,466	
ウ	建	物	30,451,961		
	減価償却累計額		<u>△ 16,194,201</u>	14,257,760	
エ	構	築物	824,367,083		
	減価償却累計額		<u>△ 398,178,198</u>	426,188,885	
オ	機	械及び装置	73,046,109		
	減価償却累計額		<u>△ 50,016,219</u>	23,029,890	
カ	車	両運搬具	627,241		
	減価償却累計額		<u>△ 442,327</u>	184,914	
キ	工	具、器具及び備品	1,237,999		
	減価償却累計額		<u>△ 842,324</u>	395,675	
ク	リ	ース資産	524,544		
	減価償却累計額		<u>△ 70,647</u>	453,897	
ケ	建	設仮勘定		<u>32,079,610</u>	
	有形固定資産合計				515,992,860
(2)	無	形固定資産			
ア	地	上権		57,970	
イ	施	設利用権		8,937,297	
ウ	そ	の他無形固定資産		<u>29,508</u>	
	無形固定資産合計				9,024,775

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		75,579,471		
イ 破産更生債権等	9,118			
貸倒引当金	<u>△ 9,118</u>	0		
ウ その他投資	1,277,945			
減価償却累計額	<u>△ 366,124</u>	<u>911,821</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,491,292</u>	
固定資産合計				601,508,927
2 流動資産				
(1) 現金・預金			25,898,117	
(2) 未収金		7,824,208		
貸倒引当金		<u>△ 180,795</u>	7,643,413	
(3) 貯蔵品			549,703	
(4) 前払費用			31,342	
(5) 前払金			<u>2,110,838</u>	
流動資産合計				<u>36,233,413</u>
資産合計				<u><u>637,742,340</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

150,458,981

150,458,981

企業債合計

(2) PFI債務

10,815,131

(3) リース債務

330,958

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,833,793

イ 環境対策引当金

117,751

引当金合計

14,951,544

固定負債合計

176,556,614

4 流動負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

12,687,616

12,687,616

企業債合計

(2) PFI債務

710,734

(3) リース債務

117,032

(4) 未払金

14,517,112

(5) 前受金

36,432

(6) 前受収益

35,154

(7) 預り金

4,859,652

(8) 引当金

ア 賞与引当金

1,045,244

引当金合計

1,045,244

流動負債合計

34,008,976

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	11,142,328			
収益化累計額	<u>△ 2,740,669</u>	8,401,659		
イ 他会計補助金	1,183,257			
収益化累計額	<u>△ 1,054,643</u>	128,614		
ウ その他補助金	564,888			
収益化累計額	<u>△ 373,601</u>	191,287		
エ 工事負担金	142,394,802			
収益化累計額	<u>△ 94,586,483</u>	47,808,319		
オ 受贈財産評価額	81,280,457			
収益化累計額	<u>△ 51,112,372</u>	<u>30,168,085</u>		
長期前受金合計			<u>86,697,964</u>	
繰延収益合計				<u>86,697,964</u>
負債合計				297,263,554
資 本 の 部				
6 資本金				304,999,757
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		18,340		
イ その他補助金		120		
ウ 受贈財産評価額		2,342,347		
エ 保険差益		<u>1,191</u>		
資本剰余金合計			<u>2,361,998</u>	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		1,532,374		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>31,584,657</u>		
利益剰余金合計			<u>33,117,031</u>	
剰余金合計				<u>35,479,029</u>
資本合計				<u>340,478,786</u>
負債資本合計				<u>637,742,340</u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

(1) 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

(2) 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ702,051千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ435,670千円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額（円） 平成30年3月31日現在	場 所
使用停止資産	土地及び建物	303,926,261	横浜市泉区和泉町4620番ほか
使用停止資産	土地及び建物	441,285,559	横浜市港南区日野一丁目1195番1ほか
使用停止資産	土地	3,877,487	横浜市西区東ヶ丘53番1ほか
使用停止資産	土地	8,504	横浜市神奈川区六角橋六丁目994番16
使用停止資産	土地	10,445,122	横浜市旭区白根二丁目78番9
使用停止資産	建物	151,001,973	横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目1351番
使用停止資産	建物	781,922	鎌倉市関谷993番地1
使用停止資産	建物	65,586,185	横浜市保土ヶ谷区川島町522番地3
使用停止資産	建物	15,735,465	高座郡寒川町宮山4067番地

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,073千円
1年超	4,236千円
計	7,309千円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	117,032千円
長期リース債務	330,958千円

5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25,241千円
1年超	22,987千円
計	48,228千円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として915,547千円を支給するため、退職給付引当金915,547千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,223,656千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,029,076千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を70,412千円計上する見込みのため、貸倒引当金70,412千円を取り崩している。

4 環境対策引当金の取崩し

平成29年度において、P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用として105,515千円を支出するため、環境対策引当金105,515千円を取り崩している。

6 平成28年度横浜市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	63,712,129	
(2)	受託工事収益	255,210	
(3)	その他営業収益	<u>7,848,726</u>	71,816,065

2 営業費用

(1)	原水費	2,836,292	
(2)	浄水費	19,609,906	
(3)	配水費	12,590,551	
(4)	給水費	2,906,178	
(5)	受託工事費	274,839	
(6)	業務費	5,298,278	
(7)	総係費	5,106,232	
(8)	減価償却費	18,362,216	
(9)	資産減耗費	<u>2,492,769</u>	<u>69,477,261</u>

営業利益**2,338,804****3 営業外収益**

(1)	受取利息	23,165	
(2)	一般会計補助金	116,916	

(3)	水道利用加入金	2,854,125		
(4)	長期前受金戻入	5,357,200		
(5)	雑収益	<u>343,788</u>	8,695,194	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,369,504		
(2)	企業団補助金	33,000		
(3)	減価償却費	16,802		
(4)	資産減耗費	114,923		
(5)	雑支出	<u>164,859</u>	3,699,088	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>4,946,106</u>
	経常利益			7,284,910
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>68,704</u>	68,704	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>33,704</u>
	当年度純利益			7,318,614
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>8,550,125</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>15,868,739</u>

7 平成28年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,184,408	
イ	立	木		225,466	
ウ	建	物	30,163,845		
	減価償却累計額		<u>△ 15,523,176</u>	14,640,669	
エ	構	築	物	812,722,214	
	減価償却累計額		<u>△ 385,046,923</u>	427,675,291	
オ	機	械	及	び	装
	置			75,025,597	
	減価償却累計額		<u>△ 50,447,797</u>	24,577,800	
カ	車	両	運	搬	具
				664,099	
	減価償却累計額		<u>△ 494,553</u>	169,546	
キ	工	具	、	器	具
	及	び	備	品	
	減価償却累計額		<u>△ 837,366</u>	369,169	
ク	リ	ー	ス	資	産
				121,146	
	減価償却累計額		<u>△ 42,003</u>	79,143	
ケ	建	設	仮	勘	定
				25,470,171	
	有形固定資産合計				512,391,663

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	18,410	
イ	施	設	利	用	権
				9,295,055	
ウ	そ	の	他	無	形
	固	定	資	産	
				25,476	
	無形固定資産合計				9,338,941

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		75,290,876		
イ 破産更生債権等	9,570			
貸倒引当金	<u>△ 9,570</u>	0		
ウ その他投資	1,525,706			
減価償却累計額	<u>△ 480,372</u>	<u>1,045,334</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,336,210</u>	
固定資産合計				598,066,814
2 流動資産				
(1) 現金・預金			28,540,996	
(2) 未収金		7,971,056		
貸倒引当金		<u>△ 186,603</u>	7,784,453	
(3) 貯蔵品			641,274	
(4) 前払費用			31,342	
(5) 前払金			<u>1,675,937</u>	
流動資産合計				<u>38,674,002</u>
資産合計				<u><u>636,740,816</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

151,191,597

企業債合計

151,191,597

(2) PFI債務

11,525,865

(3) リース債務

54,650

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,964,060

イ 環境対策引当金

223,266

引当金合計

15,187,326

固定負債合計

177,959,438

4 流動負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

13,573,745

企業債合計

13,573,745

(2) PFI債務

701,100

(3) リース債務

30,935

(4) 未払金

14,661,908

(5) 前受金

71,586

(6) 前受収益

35,354

(7) 預り金

4,859,652

(8) 引当金

ア 賞与引当金

1,029,076

引当金合計

1,029,076

流動負債合計

34,963,356

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	10,831,434			
収益化累計額	<u>△ 2,523,504</u>	8,307,930		
イ 他会計補助金	1,183,858			
収益化累計額	<u>△ 1,042,785</u>	141,073		
ウ その他補助金	564,888			
収益化累計額	<u>△ 349,503</u>	215,385		
エ 工事負担金	143,170,228			
収益化累計額	<u>△ 92,779,514</u>	50,390,714		
オ 受贈財産評価額	81,387,560			
収益化累計額	<u>△ 50,038,013</u>	<u>31,349,547</u>		
長期前受金合計			<u>90,404,649</u>	
繰延収益合計				<u>90,404,649</u>
負債合計				303,327,443
資 本 の 部				
6 資本金				304,705,757
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 国庫県補助金		19,340		
イ その他補助金		120		
ウ 受贈財産評価額		2,342,347		
エ 保険差益		<u>1,191</u>		
資本金剰余金合計			<u>2,362,998</u>	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		10,475,879		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>15,868,739</u>		
利益剰余金合計			<u>26,344,618</u>	
剰余金合計				<u>28,707,616</u>
資本金合計				<u>333,413,373</u>
負債資本合計				<u>636,740,816</u>

平成29年度 横浜市工業用水道事業会計予算

平成29年度横浜市工業用水道事業会計予算附属書類

1 平成29年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業収益			3,045,531	
	1 営業収益		2,810,578	
		1 給水収益	2,809,904	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	674	施設管理費負担金その他
	2 営業外収益		234,953	
		1 受取利息	1,653	預金利息等
		2 長期前受金戻入	212,944	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		3 雑収益	20,356	賃貸料その他

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業費用		2,498,607	
	1 営業費用		2,350,276	
		1 原 水 費	717,883	取水及び導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	244,407	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	315,642	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	189,117	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	753,495	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	129,732	固定資産の撤去による除却損
	2 営業外費用		131,331	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,936	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費

		2 消費税及び 地方消費税	8,395	納付額
		3 雑支出	62,000	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資 本 的 収 入		192,500	
	1	企 業 債	149,000	
		1 企 業 債	149,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	43,500	
		1 国 庫 補 助 金	43,500	工業用水道施設整備事業に係る補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資 本 的 支 出		1,965,776	
	1	建 設 改 良 費	1,694,031	

		1 諸設備改良費	89,000	諸設備の改良、整備費
		2 諸設備新設費	30,000	諸設備の新設工事費等
		3 工業用水道施設整備事業費	1,385,030	送配水諸施設の整備費等
		4 固定資産購入費	110,234	固定資産の購入費
		5 共用施設分担金	2,682	共用施設の改良工事に伴う分担金
		6 城山ダム等共同施設分担金	73,009	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		7 相模貯水池大規模建設改良事業費分担金	4,076	相模貯水池大規模建設改良事業に伴う分担金
	2 企業債償還金		266,745	
		1 企業債償還金	266,745	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金等
	4 予備費		4,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 予 備 費	4,000	

2 平成29年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		434,406
減価償却費		753,495
固定資産除却費		129,732
長期前受金戻入額	△	212,944
受取利息	△	1,653
支払利息		60,871
未収金の減少額		4,215
未払金の減少額	△	65,591
前受金の減少額	△	1,290
前受収益の減少額	△	140
引当金の増加額		9,490
小計		1,110,591
利息の受取額		1,653
利息の支払額	△	60,871
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,051,373

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,665,282
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		43,500
国庫補助金の返還による支出	△	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,632,782

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	149,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 266,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,745
資金減少額	△ 699,154
資金期首残高	3,022,012
資金期末残高	2,322,858

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	[1] (2) 23	-	105,441	109,169	214,610	36,274	250,884
	資本勘定支弁職員	-	2	-	9,094	7,866	16,960	3,465	20,425
	計	-	[1] (2) 25	-	114,535	117,035	231,570	39,739	271,309
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	[1] (2) 23	-	105,690	78,607	184,297	37,463	221,760
	資本勘定支弁職員	-	2	-	9,069	7,608	16,677	3,488	20,165
	計	-	[1] (2) 25	-	114,759	86,215	200,974	40,951	241,925
比 較	損益勘定支弁職員	-	[-] (-) -	-	△ 249	30,562	30,313	△ 1,189	29,124
	資本勘定支弁職員	-	-	-	25	258	283	△ 23	260
	計	-	[-] (-) -	-	△ 224	30,820	30,596	△ 1,212	29,384

○ []内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	超 過 勤 務 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手	賞 引 当 入 金 額	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	3,578	19,025	731	4,834	10	5,902	12	636	36,670	16,464	29,173
	前年度	3,356	19,014	634	5,070	10	6,473	12	636	34,850	16,160	-
比 較	222	11	97	△ 236	-	△ 571	-	-	1,820	304	29,173	

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 224	昇給等に伴う増加分		1,148	昇給率 1.1%
		その他の増減分		△ 1,372	
手 当	30,820	給与改定に伴う増加分		1,389	平成28年度給与改定率 0.12%
		各種手当の増減分		29,431	

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	387,375 ^円	306,304 ^円	326,700 ^円
	平均給与月額	462,232 ^円	369,070 ^円	397,532 ^円
	平均年齢	51.05 ^歳	40.02 ^歳	40.10 ^歳
平成28年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	390,762 ^円	322,943 ^円	360,350 ^円
	平均給与月額	451,689 ^円	376,869 ^円	416,902 ^円
	平均年齢	48.11 ^歳	40.00 ^歳	44.01 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	174,900 ^円	189,000 ^円	143,600 ^円	157,400 ^円	174,900 ^円	189,000 ^円	143,600 ^円	157,400 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成29年度	8級	— ^人	— ^人	— ^人
	7級	—	—	
	6級	1	—	
	5級	—	—	
	4級	1	1	
	3級	6	9	[1] (2) —
	2級	—	1	2
	1級	—	4	—
	計	8	15	[1] (2) 2
平成28年度	8級	—	—	
	7級	—	—	
	6級	1	—	
	5級	—	—	
	4級	1	1	
	3級	5	7	[1] (2) 1
	2級	1	4	1
	1級	—	3	—
	計	8	15	[1] (2) 2

○ []内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考															
扶 養 手 当	配 偶 者 14,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,500円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算																
地 域 手 当	給与月額16%																
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成29年度 3,600円、平成30年度 1,800円																
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.009% 支給対象者の割合 0.1%																
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職 務 段 階 等 に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.35</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.35</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置	水 道 局	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	本 市	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置													
水 道 局	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有													
本 市	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有													

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	49.59月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	41.325月分 (勤続35年)	41.325月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 平成29年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地		993,858
イ	建 物	1,267,119	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 915,183</u>	351,936
ウ	構 築 物	33,386,401	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,317,124</u>	17,069,277
エ	機 械 及 び 装 置	4,181,415	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,292,095</u>	889,320
オ	車 両 運 搬 具	8,129	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,572</u>	557
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	23,754	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,826</u>	2,928
キ	建 設 仮 勘 定		<u>1,182,531</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,490,407
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	地 上 権		19,999
イ	施 設 利 用 権		9,545
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>72</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		29,616
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
ア	出 資 金		<u>1,045</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,045</u>

固定資産合計		20,521,068
2 流動資産		
(1) 現金・預金	2,322,858	
(2) 未収金	478,651	
(3) 前払費用	92	
(4) 前払金	137,640	
流動資産合計		<u>2,939,241</u>
資産合計		<u><u>23,460,309</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

2,820,330

2,820,330

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

287,477

287,477

引当金合計

固定負債合計

3,107,807

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

257,576

257,576

(2) 未払金

570,516

(3) 前受収益

1,146

(4) 預り金

30,397

(5) 引当金

ア 賞与引当金

19,366

19,366

引当金合計

流動負債合計

879,001

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

3,567,962

収益化累計額

△ 2,062,800

1,505,162

イ 工事負担金

5,690,772

収益化累計額

△ 2,833,178

2,857,594

ウ 受贈財産評価額

216,237

収益化累計額

△ 106,945

109,292

長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

4,472,048

4,472,048

8,458,856

資 本 の 部

6 資 本 金

10,170,925

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金

112,271

イ 受 贈 財 産 評 価 額

26,856

資本剰余金合計

139,127

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建 設 改 良 積 立 金

1,397,259

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

3,294,142

利益剰余金合計

4,691,401

剰 余 金 合 計

4,830,528

資 本 合 計

15,001,453

負 債 資 本 合 計

23,460,309

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成30年 3月31日現在	場 所
使用停止資産	建物	53,879	横浜市港南区港南五丁目2647番地 4 ほか
使用停止資産	建物	251,414	横浜市磯子区磯子台1162番地 4
使用停止資産	建物	5,296,288	高座郡寒川町宮山4067番地

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	98千円
1年超	138千円
計	236千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として17,743千円を支給するため、退職給付引当金17,743千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として62,721千円を支給（支払）するため、賞与引当金19,019千円を取り崩している。

3 環境対策引当金の取崩し

平成29年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用として2,287千円を支出するため、環境対策引当金2,287千円を取り崩している。

5 平成28年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,599,930	
(2) その他営業収益	602	2,600,532

2 営業費用

(1) 原水費	704,804	
(2) 浄水費	214,743	
(3) 送配水費	314,581	
(4) 総係費	157,149	
(5) 減価償却費	759,475	
(6) 資産減耗費	58,230	2,208,982

営業利益**391,550****3 営業外収益**

(1) 受取利息	3,514	
(2) 長期前受金戻入	210,866	
(3) 雑収益	21,252	235,632

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,643	
(2) 雑支出	57,388	124,031

5	予	備	費			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>104,601</u>
	経	常	利			496,151
			益			
6	特	別	損			
(1)	過	年	度	損	益	修
				正	損	
				<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当	年	度	純	利	益
						486,151
	前	年	度	繰	越	利
				益	剰	余
				金		0
	そ	の	他	未	処	分
				利	益	剰
				余	金	変
				動	額	<u>1,394,540</u>
	当	年	度	未	処	分
				利	益	剰
				余	金	<u><u>1,880,691</u></u>

6 平成28年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 893,858

イ 建 物 1,267,929

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 891,204 376,725

ウ 構 築 物 32,489,351

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 15,951,266 16,538,085

エ 機 械 及 び 装 置 4,337,249

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 3,396,532 940,717

オ 車 両 運 搬 具 8,556

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 7,887 669

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 23,520

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 20,517 3,003

キ 建 設 仮 勘 定 1,040,745

有 形 固 定 資 産 合 計 19,793,802

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権 10,482

イ 施 設 利 用 権 13,345

ウ その他無形固定資産 108

無 形 固 定 資 産 合 計 23,935

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金 1,045

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,045

固定資産合計		19,818,782
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,022,012	
(2) 未収金	482,866	
(3) 前払費用	92	
(4) 前払金	125,180	
流動資産合計	<u>3,630,150</u>	
資産合計		<u><u>23,448,932</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

2,928,906

2,928,906

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

276,047

イ 環境対策引当金

2,287

引当金合計

278,334

固定負債合計

3,207,240

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

266,745

266,745

企業債合計

(2) 未払金

713,416

(3) 前受金

1,290

(4) 前受収益

1,286

(5) 預り金

30,397

(6) 引当金

ア 賞与引当金

19,019

19,019

引当金合計

流動負債合計

1,032,153

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

3,609,651

収益化累計額

△ 2,067,793

1,541,858

イ 工事負担金

5,743,380

収益化累計額	△ 2,757,843	2,985,537		
ウ 受贈財産評価額	216,237			
収益化累計額	△ 102,140	114,097		
長期前受金合計			4,641,492	
繰延収益合計				4,641,492
負債合計				8,880,885
資 本 の 部				
6 資 本 金				10,170,925
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国庫県補助金		113,271		
イ 受贈財産評価額		26,856		
資本剰余金合計			140,127	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		266,000		
イ 建設改良積立金		2,110,304		
ウ 当年度未処分利益剰余金		1,880,691		
利益剰余金合計			4,256,995	
剰 余 金 合 計				4,397,122
資 本 合 計				14,568,047
負 債 資 本 合 計				23,448,932

平成29年度 横浜市自動車事業会計予算

平成29年度横浜市自動車事業会計予算附属書類

1 平成29年度横浜市自動車事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業収益			22,099,376	
	1 営業収益		20,917,197	
		1 運送収益	20,432,860	乗車料収入
		2 運送雑収益	484,337	広告料収入等
	2 営業外収益		1,182,179	
		1 受取利息及び配当金	6,900	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	707,561	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	83,936	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	383,782	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自動車事業費		21,897,557	
	1 営業費用		21,105,614	
		1 諸構築物保存費	347,517	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	1,850,964	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	15,343,764	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,170,663	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	34,416	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	40,687	職員の研修に要する経費

		7 一般管理費	552,949	一般業務管理に要する経費
		8 減価償却費	1,764,654	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用		771,943	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,943	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	750,000	納付額
		3 雑支出	10,000	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 的 資 本 的 収 入		1,042,586	
	1	企 業 債	1,000,000	
		1 企 業 債	1,000,000	建設改良費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	2,585	
		1 国 庫 補 助 金	2,585	低公害バス導入補助金
	3	県 補 助 金	11,090	
		1 県 補 助 金	11,090	運輸事業振興助成交付金
	4	一 般 会 計 補 助 金	5,832	
		1 一 般 会 計 補 助 金	5,832	低公害バス導入補助金

	5 その他収入		23,079	
		1 その他収入	23,079	民営事業者負担金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 出 資 本 的 支 出		3,603,957	
	1 建設改良費		2,883,423	
		1 車 両 費	1,856,431	バス車両63両購入費
		2 構 築 物 費	345,923	各事業所構築物改良費等
		3 機 械 備 品 費	681,069	各事業所用機械備品購入費等
	2 企業債償還金		720,534	
		1 企業債償還金	720,534	既往債に対する本年度元金償還金

2 平成29年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		49,226
減価償却費		1,764,654
固定資産除却損		138,877
長期前受金戻入額	△	83,936
受取利息及び配当金	△	6,900
支払利息		11,732
未収金の減少額		40,746
未払金の増加額		40,544
たな卸資産の増加額	△	8,961
引当金の増加額		248,845
その他流動負債の増加額		7,465
小計		2,202,292
利息及び配当金の受取額		6,900
利息の支払額	△	11,732
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,197,460

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,619,331
無形固定資産の取得による支出	△	12,484
国庫補助金による収入		2,585
県補助金による収入		11,090
一般会計からの繰入金による収入		5,832
負担金による収入		21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,590,937

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 720,534</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,466
資金減少額	<u>△ 114,011</u>
資金期首残高	<u>8,533,522</u>
資金期末残高	8,419,511

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	54	[30] (23) 1,458	267,203	5,004,819	6,380,660	11,652,682	2,069,106	13,721,788
前 年 度	損益勘定支弁職員	70	[19] (41) 1,458	343,713	4,939,870	5,999,993	11,283,576	2,119,769	13,403,345
比 較	損益勘定支弁職員	△ 16	[11] (△18) -	△ 76,510	64,949	380,667	369,106	△ 50,663	318,443

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
	本 年 度	258,213	843,749	24,965	149,703	1,738,341	10,392	1,597,078	790,516	967,703
	前 年 度	257,475	833,318	24,309	149,957	1,671,392	10,884	1,532,332	762,702	757,624
	比 較	738	10,431	656	△ 254	66,949	△ 492	64,746	27,814	210,079

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 64,949	昇給等に伴う増加分	千円 73,963	昇給率 1.50%	
		人員配置に伴う増減分	18,160		
		その他の増減分	△ 27,174		
手 当	380,667	給与改定等に伴う増減分	45,244	扶養手当、住居手当、期末・勤勉手当	
		各種手当の増減分	335,423		

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
平成29年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	円 325,562	円 332,613	円 339,631	円 284,727	円 287,510
	平均給与月額	円 392,989	円 413,091	円 413,316	円 348,520	円 348,113
	平均年齢	歳 42.06	歳 48.04	歳 49.11	歳 48.01	歳 46.01
平成28年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	円 334,689	円 339,913	円 351,933	円 294,502	円 302,572
	平均給与月額	円 390,192	円 406,279	円 416,839	円 349,311	円 355,346
	平均年齢	歳 42.08	歳 47.08	歳 49.06	歳 47.07	歳 46.04

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交通局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		円 174,900	円 189,000	円 143,600	円 157,400	円 174,900	円 189,000	円 143,600	円 157,400

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
平成29年度	8級	1	1	1	1	1
	7級	2	—	—	—	—
	6級	5	—	5	—	—
	5級	5	1	5	—	—
	4級	16	1	15	—	10
	3級	16	1	[1] 54	[26] (17) 578	[3] (6) 61
	2級	26	1	13	167	3
	1級	9	—	3	394	67
	計	79	4	[1] 95	[26] (17) 1,139	[3] (6) 141
平成28年度	8級	—	—	—	—	—
	7級	2	—	—	—	—
	6級	6	—	5	—	—
	5級	3	—	6	—	—
	4級	15	2	13	—	10
	3級	16	1	(1) 46	[18] (31) 560	[1] (9) 72
	2級	27	1	25	218	3
	1級	10	—	—	361	56
	計	79	4	(1) 95	[18] (31) 1,139	[1] (9) 141

○ []内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考															
扶 養 手 当	配 偶 者 14,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,500円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算																
地 域 手 当	給与月額16%																
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成29年度 3,600円、平成30年度 1,800円																
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.35</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.35</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	交 通 局	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	本 市	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置													
交 通 局	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有													
本 市	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有													

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	49.59月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	41.325月分 (勤続35年)	41.325月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	乗車料収入等
設 備 改 良 工 事 (新 規 設 定 分)	千円 2,300,000		千円 —	平成30年度	千円 2,300,000	千円 2,300,000	千円 —
設 備 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	250,000		—	平成30年度から 平成31年度まで	250,000	—	250,000
計	2,550,000		—	平成30年度以降	2,550,000	2,300,000	250,000

5 平成29年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	3,070,704		
減損損失累計額	<u>△ 4,720</u>	3,065,984	
イ 建 物	4,043,617		
減価償却累計額	<u>△ 2,603,724</u>	1,439,893	
ウ 建物付属設備	2,104,587		
減価償却累計額	<u>△ 1,656,663</u>	447,924	
エ 構 築 物	5,250,191		
減価償却累計額	<u>△ 4,206,949</u>	1,043,242	
オ 車 両	18,612,166		
減価償却累計額	<u>△ 15,147,209</u>	3,464,957	
カ 機 械 装 置	2,102,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,710,290</u>	391,929	
キ 工具、器具及び備品	5,731,413		
減価償却累計額	<u>△ 4,312,566</u>	1,418,847	
ク 建設仮勘定		44,192	
有形固定資産合計			11,316,968
(2) 無形固定資産			
ア その他無形固定資産		74,855	
無形固定資産合計			74,855

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		21,945		
貸倒引当金	△	21,945	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				11,447,946
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,419,511	
(2) 未 収 金			1,199,490	
(3) 未 収 運 賃			110,503	
(4) 未 収 収 益			762,699	
(5) 貯 蔵 品			106,810	
(6) 前 払 費 用			<u>45,092</u>	
流動資産合計				<u>10,644,105</u>
資産合計				<u><u>22,092,051</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,725,708

企業債合計

1,725,708

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,626,468

引当金合計

9,626,468

固定負債合計

11,352,176

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

764,541

企業債合計

764,541

(2) 未払金

1,292,367

(3) 未払費用

1,603,137

(4) 預り金

59,440

(5) 前受収益

369,880

(6) 引当金

ア 賞与引当金

947,810

引当金合計

947,810

(7) その他流動負債

177,083

流動負債合計

5,214,258

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

631,238

イ	収益化累計額	<u>△</u> 584,271	46,967	
	県補助金	151,313		
ウ	収益化累計額	<u>△</u> 87,184	64,129	
	他会計補助金	1,225,406		
エ	収益化累計額	<u>△</u> 1,142,913	82,493	
	建設受入負担金	351,195		
オ	収益化累計額	<u>△</u> 244,117	107,078	
	受贈財産評価額	2,186,162		
カ	収益化累計額	<u>△</u> 1,661,188	524,974	
	その他長期前受金	135,146		
	収益化累計額	<u>△</u> 127,808	7,338	
	長期前受金合計			<u>832,979</u>
	繰延収益合計			<u>832,979</u>
	負債合計			17,399,413
資 本 の 部				
6	資本金			5,574,625
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額		<u>258,573</u>	
	資本剰余金合計			258,573
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>1,140,560</u>	
	欠損金合計			<u>1,140,560</u>
	剰余金合計			<u>△ 881,987</u>
	資本合計			<u>4,692,638</u>
	負債資本合計			<u>22,092,051</u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として745,896千円を支給するため、退職給付引当金745,896千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金920,772千円を取り崩している。

6 平成28年度横浜市自動車事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運送収益	19,284,185	
(2) 運送雑収益	<u>476,681</u>	19,760,866

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	341,786	
(2) 車両保存費	1,818,529	
(3) 運転費	15,031,443	
(4) 運輸管理費	1,019,216	
(5) 自動車重量税	31,883	
(6) 研修所費	28,382	
(7) 一般管理費	541,519	
(8) 減価償却費	<u>1,435,747</u>	<u>20,248,505</u>

営業損失**487,639****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	13,250	
(2) 一般会計補助金	767,361	
(3) 長期前受金戻入	77,891	
(4) 雑収益	<u>381,660</u>	1,240,162

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,233		
(2) 雑支出	<u>104,986</u>	<u>115,219</u>	<u>1,124,943</u>
経常利益			637,304
当年度純利益			637,304
前年度繰越欠損金			<u>1,827,090</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,189,786</u></u>

7 平成28年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	3,070,704		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	3,065,984	
イ 建 物	4,105,268		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,600,174</u>	1,505,094	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,113,869		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,772,095</u>	341,774	
エ 構 築 物	5,207,699		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,222,745</u>	984,954	
オ 車 両	18,368,532		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,442,272</u>	2,926,260	
カ 機 械 装 置	2,079,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,626,171</u>	452,933	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,487,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,255,472</u>	1,231,528	
ク 建 設 仮 勘 定		31,821	
有形固定資産合計			10,540,348
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		82,931	
無形固定資産合計			82,931

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		21,945		
貸倒引当金	△	21,945	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				10,679,402
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,533,522	
(2) 未収金			1,210,965	
(3) 未収運賃			106,898	
(4) 未収収益			795,575	
(5) 貯蔵品			97,849	
(6) 前払費用			<u>45,092</u>	
流動資産合計				<u>10,789,901</u>
資産合計				<u><u>21,469,303</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,490,248

企業債合計

1,490,248

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,404,661

引当金合計

9,404,661

固定負債合計

10,894,909

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

720,534

企業債合計

720,534

(2) 未払金

1,252,110

(3) 未払費用

1,562,593

(4) 預り金

59,440

(5) 前受収益

362,415

(6) 引当金

ア 賞与引当金

920,772

引当金合計

920,772

(7) その他流動負債

177,083

流動負債合計

5,054,947

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

692,382

イ	収益化累計額	<u>△</u> 634,884	57,498	
	県補助金	142,671		
ウ	収益化累計額	<u>△</u> 81,624	61,047	
	他会計補助金	1,378,821		
エ	収益化累計額	<u>△</u> 1,284,938	93,883	
	建設受入負担金	333,079		
オ	収益化累計額	<u>△</u> 239,373	93,706	
	受贈財産評価額	2,186,162		
カ	収益化累計額	<u>△</u> 1,624,183	561,979	
	その他長期前受金	135,146		
	収益化累計額	<u>△</u> 127,224	7,922	
	長期前受金合計			<u>876,035</u>
	繰延収益合計			<u>876,035</u>
	負債合計			16,825,891
資 本 の 部				
6	資本金			5,574,625
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,573</u>	
	資本剰余金合計			258,573
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>1,189,786</u>	
	欠損金合計			<u>1,189,786</u>
	剰余金合計			<u>△ 931,213</u>
	資本合計			<u>4,643,412</u>
	負債資本合計			<u><u>21,469,303</u></u>

平成29年度 横浜市高速鉄道事業会計予算

平成29年度横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類

1 平成29年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業収益			58,276,956	
	1 営業収益		44,481,054	
		1 運輸収益	43,180,055	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,300,999	広告料収入等
	2 営業外収益		13,795,902	
		1 受取利息及び配当金	5,400	預金利息及び配当金
		2 受託工事収益	4,430,000	受託工事に伴う代金
		3 一般会計補助金	3,635,666	特例債償還元金補助金、特例債利子補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 長期前受金戻入	4,682,797	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,042,039	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業費			49,210,905	
	1 営業費用		36,086,326	
		1 線路保存費	2,942,277	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電路保存費	1,575,893	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車両保存費	2,183,495	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	4,439,916	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	5,305,007	駅務に要する経費

		6 運 輸 管 理 費	1,383,574	運輸管理に要する経費
		7 研 修 所 費	55,896	職員の研修に要する経費
		8 一 般 管 理 費	810,296	一般業務管理に要する経費
		9 減 価 償 却 費	17,389,972	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		13,094,579	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,954,579	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 受 託 工 事 費	4,430,000	受託工事に要する経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,700,000	納付額
		4 雑 支 出	10,000	
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入		21,392,671	
	1	企 業 債	16,614,000	
		1 企 業 債	16,614,000	建設改良費充当企業債 8,671,000千円 資本費平準化債 5,003,000千円 特例債 1,116,000千円 借換債 1,824,000千円
	2	一 般 会 計 出 資 金	2,121,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,121,000	建設改良費に係る出資金
	3	国 庫 補 助 金	263,493	
		1 国 庫 補 助 金	263,493	地下高速鉄道整備事業費補助金等
	4	一 般 会 計 補 助 金	1,357,354	
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,357,354	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,096,242千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 261,112千円

	5 その他収入		1,036,824	
		1 その他収入	1,036,824	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			42,727,815	
	1 建設改良費		12,499,518	
		1 改良費	12,373,084	諸施設改良費
		2 附帯事業費	126,434	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		30,228,297	
		1 企業債償還金	30,228,297	既往債に対する本年度元金償還金

2 平成29年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,273,609
減価償却費	17,389,972
固定資産除却損	240,342
長期前受金戻入額	△ 4,682,797
受取利息及び配当金	△ 5,400
支払利息	6,916,135
未収金の増加額	△ 231,175
未払金の増加額	257,163
たな卸資産の増加額	△ 2,708
引当金の減少額	△ 21,902
その他流動負債の増加額	32,634
小計	28,165,873
利息及び配当金の受取額	5,400
利息の支払額	△ 6,916,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,255,138

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,623,308
無形固定資産の取得による支出	△ 26,464
国庫補助金による収入	243,975
一般会計からの繰入金による収入	2,385,474
負担金による収入	960,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,060,301

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,614,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,228,297
一般会計からの出資による収入	2,121,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,493,297
資金増加額	701,540
資金期首残高	13,454,126
資金期末残高	14,155,666

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	[27] (35) 858	-	3,185,244	3,921,850	7,107,094	1,215,203	8,322,297
	資本勘定支弁職員	-	[4] (4) 94	-	509,544	546,176	1,055,720	184,372	1,240,092
	計	1	[31] (39) 952	-	3,694,788	4,468,026	8,162,814	1,399,575	9,562,389
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	[8] (59) 858	-	3,245,253	3,931,879	7,177,132	1,275,891	8,453,023
	資本勘定支弁職員	-	[1] (5) 94	-	461,252	564,426	1,025,678	175,308	1,200,986
	計	1	[9] (64) 952	-	3,706,505	4,496,305	8,202,810	1,451,199	9,654,009
比 較	損益勘定支弁職員	-	[19] (△24) -	-	△ 60,009	△ 10,029	△ 70,038	△ 60,688	△ 130,726
	資本勘定支弁職員	-	[3] (△1) -	-	48,292	△ 18,250	30,042	9,064	39,106
	計	-	[22] (△25) -	-	△ 11,717	△ 28,279	△ 39,996	△ 51,624	△ 91,620

○ []内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 内 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 給 付 費
	本年度	千円 134,921	千円 616,315	千円 35,322	千円 167,825	千円 37,106	千円 1,048,495	千円 22,248	千円 1,262,907	千円 500,331	千円 642,556
	前年度	138,013	618,607	30,863	167,845	38,542	1,045,222	21,762	1,231,026	491,959	712,466
	比 較	△ 3,092	△ 2,292	4,459	△ 20	△ 1,436	3,273	486	31,881	8,372	△ 69,910

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 11,771	昇給等に伴う増加分		千円 53,822	昇給率 1.39%
		人員配置に伴う増減分		8,469	
		その他の増減分		△ 74,062	
手 当	△ 28,324	給与改定等に伴う増減分		5,640	扶養手当、住居手当、期末・勤勉手当
		各種手当の増減分		△ 33,964	

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	308,151	310,559	300,209	288,023	299,378
	平均給与月額	368,966	371,539	361,432	348,557	361,541
	平均年齢	40.07	42.04	46.05	42.09	45.09
平成28年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	316,538	318,071	318,307	303,199	308,833
	平均給与月額	365,913	369,153	372,092	356,303	361,347
	平均年齢	39.09	41.08	47.01	43.02	45.03

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交 通 局				本 市			
		大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
		初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一	般 職 員	174,900	189,000	143,600	157,400	174,900	189,000	143,600	157,400

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
平成29年度	8級	— ^人	— ^人	— ^人	— ^人	— ^人
	7級	3	2			
	6級	9	4	1	4	4
	5級	6	4	2	2	1
	4級	18	(1) 13	11	11	17
	3級	[1] 4	[3] (3) 25	[17] (31) 141	[3] 130	[7] (4) 124
	2級	7	21	25	68	10
	1級	8	23	99	73	82
	計	[1] 55	[3] (4) 92	[17] (31) 279	[3] 288	[7] (4) 238
平成28年度	8級	1	—			
	7級	2	2			
	6級	9	4	1	4	4
	5級	6	3	—	2	4
	4級	19	12	14	11	13
	3級	(3) 4	[1] (5) 25	[6] (45) 151	[1] (3) 136	[1] (8) 116
	2級	5	20	26	75	22
	1級	9	26	87	60	79
	計	(3) 55	[1] (5) 92	[6] (45) 279	[1] (3) 288	[1] (8) 238

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	配 偶 者 14,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,500円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算																								
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等（40歳未満の職員） 19,600円 ※経過措置（不支給となる40歳以上の職員） 平成29年度 3,600円、平成30年度 1,800円																								
通 勤 手 当	交 通 機 関 55,000円以内 交 通 用 具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	暦日をまたいで宿泊がある仕業に従事する場合に支給 （宿泊手当） 実勤務1回につき 1,200円																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職 務 段 階 等 に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.075) <small>月分</small> 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) <small>月分</small> 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) <small>月分</small> 4.35</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.35</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.075) <small>月分</small> 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) <small>月分</small> 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) <small>月分</small> 4.35</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.10</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.35</td> </tr> </tbody> </table> <p>○（ ）内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置	6 月	12 月	交 通 局	(1.075) <small>月分</small> 2.10	(1.225) <small>月分</small> 2.25	(2.30) <small>月分</small> 4.35	有	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	本 市	(1.075) <small>月分</small> 2.10	(1.225) <small>月分</small> 2.25	(2.30) <small>月分</small> 4.35	有	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	
区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
交 通 局	(1.075) <small>月分</small> 2.10	(1.225) <small>月分</small> 2.25	(2.30) <small>月分</small> 4.35	有																					
	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35																						
本 市	(1.075) <small>月分</small> 2.10	(1.225) <small>月分</small> 2.25	(2.30) <small>月分</small> 4.35	有																					
	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35																						

退職手当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	49.59月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	41.325月分 (勤続35年)	41.325月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	平成28年度末までの 支払義務発生見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	補助金	受託工事 収入等
営業区間受託工事及び 施設管理委託 (既設定分)	10,992,000	平成27年度から 平成28年度まで	4,320,000	平成29年度	3,613,000	—	—	—	3,613,000
				平成30年度	3,059,000	—	—	—	3,059,000
営業区間施設改良工事 (既設定分)	13,478,000	平成28年度	4,375,000	平成29年度	2,662,000	896,103	422,400	793,497	550,000
				平成30年度	6,441,000	3,523,930	1,288,200	1,628,870	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	20,000,000		—	平成29年度	5,584,000	3,582,966	1,106,500	842,534	52,000
				平成30年度から 平成35年度まで	14,416,000	11,532,800	2,883,200	—	—
営業区間施設管理委託 (既設定分)	300,000		—	平成29年度	118,000	—	—	—	118,000
				平成30年度	182,000	—	—	—	182,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	15,800,000		—	平成30年度から 平成34年度まで	15,800,000	11,234,312	3,092,000	1,133,688	340,000
営業区間受託工事及び 施設管理委託 (新規設定分)	6,800,000		—	平成30年度から 平成32年度まで	6,800,000	—	—	—	6,800,000

計	67,370,000		8,695,000	平成29年度	11,977,000	4,479,069	1,528,900	1,636,031	4,333,000
				平成30年度以降	46,698,000	26,291,042	7,263,400	2,762,558	10,381,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 平成29年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	72,047,462	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,650,030
イ	建 物	52,437,786	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,228,870</u>	27,208,916
ウ	建 物 付 属 設 備	56,751,892	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,875,173</u>	12,876,719
エ	線 路 設 備	651,469,139	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 236,118,415</u>	415,350,724
オ	停 車 場 設 備	18,617,894	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,433,077</u>	6,184,817
カ	電 路 設 備	51,965,906	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,140,781</u>	26,825,125
キ	そ の 他 構 築 物	122,838	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,510</u>	51,328
ク	車 両	50,973,071	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,248,952</u>	9,724,119
ケ	機 械 装 置	45,330,419	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,802,811</u>	14,527,608
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,426,597	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,878,883</u>	1,547,714
	有 形 固 定 資 産 合 計		585,947,100

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		51,728		
イ その他無形固定資産		<u>137,438</u>		
無形固定資産合計			189,166	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>10,915,235</u>		
建設仮勘定合計			10,915,235	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等	406			
貸倒引当金	<u>△ 406</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				597,172,843
2 流動資産				
(1) 現金・預金			14,155,666	
(2) 未収金			2,723,019	
(3) 未収運賃			225,554	
(4) 未収収益			3,879,209	
(5) 貯蔵品			121,591	
(6) 前払費用			1,537	
貸倒引当金			<u>△ 962</u>	
流動資産合計				<u>21,105,614</u>
資産合計				<u><u>618,278,457</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

203,292,201

イ 特例債

9,505,000

ウ 資本費負担緩和債

65,434,763

エ 資本費平準化債

51,773,000

企業債合計

330,004,964

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

8,572,201

イ その他引当金

433,366

引当金合計

9,005,567

固定負債合計

339,010,531

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

17,199,908

イ 特例債

1,820,000

ウ 資本費負担緩和債

10,547,739

企業債合計

29,567,647

(2) 未払金

4,304,613

(3) 未払費用

5,930,077

(4) 預り金

68,080

(5) 前受収益

2,062,259

(6) 引当金

ア 賞 与 引 当 金		<u>689,740</u>		
引 当 金 合 計			689,740	
(7) そ の 他 流 動 負 債			<u>141,507</u>	
流 動 負 債 合 計				42,763,923
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	78,182,084			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 30,881,719</u>	47,300,365		
イ 県 補 助 金	2,731,777			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,134,548</u>	1,597,229		
ウ 他 会 計 補 助 金	116,584,640			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 51,146,843</u>	65,437,797		
エ 建 設 受 入 負 担 金	52,955,587			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,342,868</u>	35,612,719		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,333,659			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,238,880</u>	4,094,779		
カ その他長期前受金	4,057,324			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,117,119</u>	<u>2,940,205</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>156,983,094</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>156,983,094</u>
負 債 合 計				538,757,548
資 本 の 部				
6 資 本 金				212,381,573
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760		

イ 県 補 助 金	92,436		
ウ 他 会 計 補 助 金	10,615,223		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,813		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	92		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
資本剰余金合計		31,282,592	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>164,143,256</u>		
欠 損 金 合 計		<u>164,143,256</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 132,860,664</u>
資 本 合 計			<u>79,520,909</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>618,278,457</u></u>

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・車 両 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

31,643,071千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として869,342千円を支給するため、退職給付引当金869,342千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金652,439千円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

平成29年度において、P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が66,233千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金66,233千円を取り崩している。

6 平成28年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	39,828,192	
(2) 運輸雑収益	<u>1,126,111</u>	40,954,303

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,639,867	
(2) 電路保存費	2,018,370	
(3) 車両保存費	1,848,458	
(4) 運転転費	4,536,173	
(5) 運輸費	5,392,051	
(6) 運輸管理費	1,232,769	
(7) 研究所費	58,092	
(8) 一般管理費	801,642	
(9) 減価償却費	<u>17,320,244</u>	<u>35,847,666</u>

営業利益**5,106,637****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	14,500
(2) 受託工事収入	3,350,000
(3) 一般会計補助金	3,939,673

(4) 長期前受金戻入	4,853,436		
(5) 雑収益	<u>958,891</u>	13,116,500	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,461,738		
(2) 受託工事費	3,350,000		
(3) 雑支出	<u>73,297</u>	<u>10,885,035</u>	<u>2,231,465</u>
経常利益			7,338,102
当年度純利益			7,338,102
前年度繰越欠損金			<u>179,754,967</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>172,416,865</u></u>

7 平成28年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	72,047,462	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,650,030
イ	建 物	51,179,069	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,113,592</u>	27,065,477
ウ	建 物 付 属 設 備	54,871,715	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,009,776</u>	11,861,939
エ	線 路 設 備	649,741,918	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 225,956,520</u>	423,785,398
オ	停 車 場 設 備	18,615,271	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,047,609</u>	6,567,662
カ	電 路 設 備	51,521,923	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,907,015</u>	27,614,908
キ	そ の 他 構 築 物	122,838	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,655</u>	54,183
ク	車 両	49,756,315	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,806,817</u>	9,949,498
ケ	機 械 装 置	44,406,781	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,898,595</u>	14,508,186
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,238,599	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,708,681</u>	1,529,918
	有 形 固 定 資 産 合 計		594,587,199

(2) 無形固定資産			
ア 地上権		41,502	
イ その他無形固定資産		<u>202,711</u>	
無形固定資産合計			244,213
(3) 建設仮勘定			
ア 建設仮勘定		<u>7,940,422</u>	
建設仮勘定合計			7,940,422
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金		121,342	
イ 破産更生債権等			406
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>406</u>	
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>
固定資産合計			602,893,176
2 流動資産			
(1) 現金・預金			13,454,126
(2) 未収金			3,812,686
(3) 未収運賃			223,665
(4) 未収収益			3,649,923
(5) 貯蔵品			118,883
(6) 前払費用			1,537
貸倒引当金			<u>△ 962</u>
流動資産合計			<u>21,259,858</u>
資産合計			<u><u>624,153,034</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 211,821,109

イ 特例債 10,209,000

ウ 資本費負担緩和債 75,982,502

エ 資本費平準化債 44,946,000

企業債合計

342,958,611

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 8,565,171

イ その他引当金 499,599

引当金合計

9,064,770

固定負債合計

352,023,381

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 17,754,105

イ 特例債 2,780,000

ウ 資本費負担緩和債 6,548,192

エ 資本費平準化債 3,146,000

企業債合計

30,228,297

(2) 未払金

5,044,404

(3) 未払費用

5,672,914

(4) 預り金

68,080

(5) 前受収益

2,029,625

(6) 引当金

ア 賞 与 引 当 金		<u>652,439</u>		
引 当 金 合 計			652,439	
(7) そ の 他 流 動 負 債			<u>141,507</u>	
流 動 負 債 合 計				43,837,266
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	78,019,732			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 29,708,758</u>	48,310,974		
イ 県 補 助 金	2,737,242			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,100,226</u>	1,637,016		
ウ 他 会 計 補 助 金	115,379,847			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 48,884,106</u>	66,495,741		
エ 建 設 受 入 負 担 金	51,995,565			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,604,048</u>	35,391,517		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,333,659			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,005,966</u>	4,327,693		
カ その他長期前受金	4,059,984			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,056,838</u>	<u>3,003,146</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>159,166,087</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>159,166,087</u>
負 債 合 計				555,026,734
資 本 の 部				
6 資 本 金				210,260,573
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760		
イ 県 補 助 金		92,436		

ウ 他 会 計 補 助 金	10,615,223		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,813		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	92		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
資本剰余金合計		31,282,592	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>172,416,865</u>		
欠 損 金 合 計		<u>172,416,865</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 141,134,273</u>
資 本 合 計			<u>69,126,300</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>624,153,034</u></u>

平成29年度 横浜市病院事業会計予算

平成29年度横浜市病院事業会計予算附属書類

1 平成29年度横浜市病院事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業収益			22,244,092	
	1 医 業 収 益		20,669,180	
		1 入 院 収 益	14,197,447	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	5,636,400	外来諸料収入
		3 が ん 検 診 セ ン タ ー 収 益	352,280	がん検診料収入及び一般会計からの負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	483,053	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,574,912	
		1 受 取 利 息	493	預金利息

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 一 般 会 計 負 担 金	287,035	企業債利息負担金等
		3 一 般 会 計 補 助 金	564,768	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		4 国 庫 補 助 金	24,807	臨床研修費に対する補助金
		5 県 補 助 金	43,036	感染症指定医療機関運営費補助金等
		6 長 期 前 受 金 戻 入	397,519	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 患 者 外 給 食 収 益	1,372	職員等からの給食収入
		8 そ の 他 医 業 外 収 益	255,882	駐車場使用料その他収入
2	脳卒中・神経脊椎 センター事業収益		8,145,197	
	1 医 業 収 益		5,619,795	
		1 入 院 収 益	4,746,825	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	720,288	外来諸料収入

		3 その他医業収益	152,682	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医業外収益		2,472,819	
		1 一般会計負担金	1,675,571	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		2 一般会計補助金	244,740	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		3 県補助金	530	新人看護職員研修補助金
		4 長期前受金戻入	406,285	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患者外給食収益	1,047	職員等からの給食収入
		6 その他の医業外収益	144,646	駐車場使用料その他収入
	3 研究助成収益		20,000	
		1 研究助成収益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介護老人保健施設収益		32,583	
		1 施設運営事業外収益	32,583	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
3	みなと赤十字病院 事業収益		2,803,557	
	1	医 業 収 益	66,811	
		1 その他医業収益	66,811	一般会計からの負担金
	2	医 業 外 収 益	2,736,746	
		1 受 取 利 息	200	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	654,464	企業債利息負担金等
		3 一 般 会 計 補 助 金	10,679	利子補助金
		4 国 庫 補 助 金	11,280	臨床研修費に対する補助金
		5 県 補 助 金	22,605	精神科救急医療体制補助金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	1,016,710	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの

		8 その他収益	795,686	指定管理者負担金その他収入
合 計			33,192,846	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業費用			23,229,583	
	1 医 業 費 用		21,914,562	
		1 給 与 費	11,834,728	職員の給与及び嘱託員賃金等に要する経費
		2 材 料 費	6,009,377	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	2,969,654	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	1,015,088	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	20,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	65,715	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	2 医 業 外 費 用		91,818	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,633	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	12,441	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患 者 外 給 食 材 料 費	2,136	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,077	納付額
		5 雑 損 失	12,531	
	3 特 別 損 失		923,203	
		1 そ の 他 特 別 損 失	923,203	会計制度の見直しに伴う過年度発生分退職給付費
	4 予 備 費		300,000	
		1 予 備 費	300,000	
2 脳 卒 中 ・ 神 經 脊 椎 セ ン タ ー 事 業 費 用			8,524,718	

	1 医 業 費 用		7,615,235	
		1 給 与 費	4,474,221	職員の給与及び嘱託員賃金等に要する経費
		2 材 料 費	1,023,643	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	1,437,684	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	652,916	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	15,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	11,771	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		284,179	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	266,982	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,109	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患 者 外 給 食 材 料 費	1,047	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	納付額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		5 雑 損 失	5,041	
	3 医 学 研 究 費 用		20,000	
		1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		55,415	
		1 施 設 運 営 事 業 費 用	31,636	償却資産に対する減価償却費
		2 施 設 運 営 事 業 外 費 用	23,779	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	5 特 別 損 失		399,889	
		1 そ の 他 特 別 損 失	399,889	会計制度の見直しに伴う過年度発生分退職給付費
	6 予 備 費		150,000	
		1 予 備 費	150,000	
3	みなと赤十字病院 事業費用		2,770,445	

	1 医 業 費 用		1,988,745	
		1 給 与 費	11,710	職員の給与に要する経費
		2 経 費	419,696	指定管理者に対する交付金等
		3 減 価 償 却 費	1,556,339	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
	2 医 業 外 費 用		781,700	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	607,928	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	119,772	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,000	納付額
		4 雑 損 失	1,000	
	合 計		34,524,746	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業		9,048,499	
	資本的収入			
	1	企業債	8,172,000	
		1 企業債	8,172,000	施設整備工事費充当企業債 798,000千円 医療備品購入費充当企業債 455,000千円 用地取得費充当企業債 6,919,000千円
	2	一般会計負担金	730,618	
		1 一般会計負担金	730,618	企業債償還金に係る負担金、市民病院再整備事業費負担金
	3	一般会計補助金	138,081	
		1 一般会計補助金	138,081	過年度の一般会計繰入金精算分補助金
	4	その他	7,800	
		1 雑収入	7,800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入、その他雑収入

2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入			1,911,132		
	1 企業債		1,030,000		
		1 企業債	1,030,000	施設整備工事費充当企業債 50,000千円 医療備品購入費充当企業債 980,000千円	
	2 一般会計負担金		881,122		
		1 脳卒中・神経脊椎 センター一 般会計負担金		823,794	企業債償還金に係る負担金
		2 介護老人保健施設 一般会計負担金		57,328	企業債償還金に係る負担金
	3 その他		10		
		1 雑収入		10	寄附金
3 みなと赤十字病院 事業資本的収入			1,466,441		
	1 一般会計負担金		1,241,319		
		1 一般会計負担金	1,241,319	企業債償還金に係る負担金	
	2 一般会計補助金		225,122		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 一 般 会 計 補 助 金	225, 122	企業債償還金に係る補助金
合 計			12, 426, 072	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市 民 病 院 事 業 資 本 的 支 出		9, 575, 698	
	1 建 設 改 良 費		8, 511, 415	
		1 施 設 整 備 工 事 費	862, 308	施設整備工事等に要する経費
		2 固 定 資 産 購 入 費	7, 384, 349	用地取得及び医療備品購入等に要する経費
		3 建 設 利 息 及 び 取 扱 諸 費	52, 709	建設期間中の企業債利息等
		4 給 与 費	212, 049	職員の給与に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		1, 044, 843	

		1 企業債償還金	1,044,843	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		19,440	
		1 長期貸付金	19,440	看護学生に対する奨学金貸付
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出			2,443,032	
	1 建設改良費		1,030,700	
		1 施設整備工事費	50,000	施設整備工事等に要する経費
		2 固定資産購入費	980,700	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,412,332	
		脳卒中・神経脊椎 1 センター 企業債償還金	1,326,341	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企業債償還金	85,991	既往債に対する本年度元金償還金
3 みなと赤十字病院 事業資本的支出			1,911,116	
	1 建設改良費		56,045	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 施設整備工事費	56,045	施設整備工事等に要する経費
	2 企業債償還金		1,855,071	
		1 企業債償還金	1,855,071	既往債に対する本年度元金償還金
合 計			13,929,846	

2 平成29年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,191,063
減価償却費		3,255,979
固定資産除却費		36,000
長期前払消費税償却		135,322
過年度損益修正等		9,480
長期前受金戻入額	△	1,820,514
資本費繰入収益額	△	225,122
受取利息	△	693
支払利息		923,661
未収金の増加額	△	136,621
未払金の増加額		84,720
たな卸資産の増加額	△	20,398
引当金の増加額		1,585,885
小計		2,636,636
利息の受取額		693
利息の支払額	△	923,661
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,713,668

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	8,358,813
無形固定資産の取得による支出	△	30,682
一般会計からの繰入金による収入		3,078,181
国庫補助金等による収入		5,000

長期貸付による支出	△	19,440
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	171,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,495,755

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		9,202,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,312,246
寄附金収入		1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,890,764

資 金 増 加 額		1,108,677
資 金 期 首 残 高		1,699,027
資 金 期 末 残 高		2,807,704

3 平成29年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	982,273
減価償却費		1,015,088
固定資産除却費		20,000
長期前払消費税償却		12,441
過年度損益修正等		9,480
長期前受金戻入額	△	397,519
受取利息	△	493
支払利息		29,303
未収金の増加額	△	67,921
未払金の増加額		55,967
たな卸資産の増加額	△	12,802
引当金の増加額		1,110,190
小計		791,461
利息の受取額		493
利息の支払額	△	29,303
業務活動によるキャッシュ・フロー		762,651

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	7,498,795
無形固定資産の取得による支出	△	28,130
一般会計からの繰入金による収入		730,618
国庫補助金等による収入		5,000
長期貸付による支出	△	19,440

長期貸付の返還による収入	1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△ 95,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,904,854</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	8,172,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,044,843
寄附金収入	<u>1,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,128,157

資 金 増 加 額	985,954
資 金 期 首 残 高	<u>1,062,993</u>
資 金 期 末 残 高	2,048,947

4 平成29年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	237,903
減価償却費		684,552
固定資産除却費		15,000
長期前払消費税償却		3,109
長期前受金戻入額	△	406,285
支払利息		286,809
未収金の増加額	△	60,710
未払金の増加額		22,218
たな卸資産の増加額	△	7,596
引当金の増加額		475,695
小 計		774,889
利息の支払額	△	286,809
業務活動によるキャッシュ・フロー		488,080

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	808,124
無形固定資産の取得による支出	△	2,552
一般会計からの繰入金による収入		881,122
長期前払消費税勘定への計上額	△	71,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,534

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,030,000
-------------------------	--	-----------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,412,332
寄附金収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,322
資 金 増 加 額	104,224
資 金 期 首 残 高	20,161
資 金 期 末 残 高	124,385

5 平成29年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,113
減価償却費	1,556,339
固定資産除却費	1,000
長期前払消費税償却	119,772
長期前受金戻入額	△ 1,016,710
資本費繰入収益額	△ 225,122
受取利息	△ 200
支払利息	607,549
未収金の増加額	△ 7,990
未払金の増加額	6,535
小 計	1,070,286
利息の受取額	200
利息の支払額	△ 607,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,937

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 51,894
一般会計からの繰入金による収入	1,466,441
長期前払消費税勘定への計上額	△ 3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410,633

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,855,071
----------------------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 1,855,071

資 金 増 加 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

18,499

615,873

634,372

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分			職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
			特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	市民病院 脳卒中・神経 脊椎センター みなと赤十字病院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
							[5] (4)			
			125	1,009	3,890,016	1,512,491	5,037,876	10,440,383	1,357,319	11,797,702
			23	406	1,578,012	494,151	1,850,442	3,922,605	535,706	4,458,311
			—	1	5,406	—	4,588	9,994	1,716	11,710
				[1]						
	資本勘定支弁職員	市民病院	—	19	90,399	—	87,004	177,403	33,586	210,989
				[6] (4)						
	計		148	1,435	5,563,833	2,006,642	6,979,910	14,550,385	1,928,327	16,478,712
前 年 度	損益勘定支弁職員	市民病院 脳卒中・神経 脊椎センター みなと赤十字病院		[2] (7)						
			121	990	3,821,868	1,305,952	5,010,020	10,137,840	1,419,075	11,556,915
			33	405	1,543,822	491,182	1,802,522	3,837,526	554,580	4,392,106
			—	1	3,936	—	4,255	8,191	1,377	9,568
				[1]						
	資本勘定支弁職員	市民病院	—	16	77,051	—	73,752	150,803	28,635	179,438
				[3] (7)						
	計		154	1,412	5,446,677	1,797,134	6,890,549	14,134,360	2,003,667	16,138,027
比 較	損益勘定支弁職員	市民病院 脳卒中・神経 脊椎センター みなと赤十字病院		[3] (△3)						
			4	19	68,148	206,539	27,856	302,543	△ 61,756	240,787
			△ 10	1	34,190	2,969	47,920	85,079	△ 18,874	66,205
			—	—	1,470	—	333	1,803	339	2,142
				[—]						
	資本勘定支弁職員	市民病院	—	3	13,348	—	13,252	26,600	4,951	31,551
				[3] (△3)						
	計		△ 6	23	117,156	209,508	89,361	416,025	△ 75,340	340,685

○ []内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。また、医療局病院経営本部の職員数は市民病院の職員数の内数として計上している。

○ 「職員数」の「一般職」欄は、賃金をもって支弁される職員を除いている。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当金繰入額	退給付職費
	本年度	千円 91,606	千円 924,469	千円 72,123	千円 600,333	千円 170,835	千円 259,081	千円 939,295	千円 255,611	千円 122,472	千円 1,873,424	千円 1,031,152	千円 639,509
	前年度	86,461	919,675	65,187	616,957	165,446	257,662	1,131,683	259,668	118,198	1,732,262	952,158	585,192
	比較	5,145	4,794	6,936	△ 16,624	5,389	1,419	△ 192,388	△ 4,057	4,274	141,162	78,994	54,317

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 117,156	昇給等に伴う増加分	千円 96,168	昇給率 1.78%	
		その他の増減分	20,988		
手当	89,361	給与改定に伴う増減分	69,633	平成28年度給与改定率 0.12%	
		各種手当の増減分	19,728		

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	医療職	医療職 (年俸)	医療技術 ・看護職
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	316,068 ^円	420,767 ^円	537,905 ^円	290,027 ^円
	平均給与月額	368,733 ^円	497,601 ^円	664,141 ^円	318,850 ^円
	平均年齢	40.38 ^歳	40.30 ^歳	54.69 ^歳	38.39 ^歳
平成28年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	330,887 ^円	423,619 ^円	551,663 ^円	300,727 ^円
	平均給与月額	372,300 ^円	478,634 ^円	656,393 ^円	321,448 ^円
	平均年齢	40.40 ^歳	39.49 ^歳	53.53 ^歳	38.19 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	医療局病院経営本部				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	174,900 ^円	189,000 ^円	143,600 ^円	157,400 ^円	174,900 ^円	189,000 ^円	143,600 ^円	157,400 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	医療職	医療職（年俸）	医療技術・看護職
平成29年度	8級	—	—	—	—
	7級	4	—	—	3
	6級	15	—	—	17
	5級	9	—	—	19
	4級	[2]	27	23	56
	3級	22	27	—	[4] (4) 313
	2級	27	46	3	355
	1級	38	28	36	367
	計	[2]	142	124	39
平成28年度	8級	—	—	—	—
	7級	4	—	—	3
	6級	14	—	—	19
	5級	10	—	—	19
	4級	[2]	28	19	55
	3級	19	24	—	[1] (7) 294
	2級	29	43	3	370
	1級	33	37	35	354
	計	[2]	137	123	38

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考
扶 養 手 当	配 偶 者 14,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,500円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算	
地 域 手 当	給与月額16%	
住 居 手 当	借家・借間等（40歳未満の職員） 19,600円 ※経過措置（不支給となる40歳以上の職員） 平成29年度 3,600円、平成30年度 1,800円	
初 任 給 調 整 手 当	医 師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内	
通 勤 手 当	交 通 機 関 55,000円以内 交 通 用 具 32,100円以内	
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （夜間看護業務等） 給料総額に対する比率 3.0% 支給対象者の割合 51.8%	

期末・勤勉手当

区分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置
	6月	12月		
医療局 病院経営本部	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有
本市	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有

○ () 内は再任用職員の支給率である。

退職手当

区分	医療局病院経営本部	本市
定年退職等最高支給率	49.59月分 (勤続35年)	49.59月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	41.325月分 (勤続35年)	41.325月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 医 事 業 務 委 託 (既 設 定 分)	1,500,000	平成28年度	495,695	平成29年度	495,695	—	495,695
				平成30年度	495,695	—	495,695
脳卒中・神経脊椎センター 医 事 業 務 委 託 (既 設 定 分)	400,000	平成28年度	125,985	平成29年度	128,862	—	128,862
				平成30年度	127,799	—	127,799
脳卒中・神経脊椎センター 施 設 管 理 費 (既 設 定 分)	161,000		—	平成29年度	67,162	—	67,162
				平成30年度	67,162	—	67,162
脳卒中・神経脊椎センター 医 学 研 修 経 費 (既 設 定 分)	8,000		—	平成29年度	6,796	—	6,796
				平成30年度	796	—	796
市 民 病 院 医 学 研 修 経 費 (新 規 設 定 分)	14,000		—	平成30年度	14,000	—	14,000
市 民 病 院 再 整 備 事 業 建 設 費 (新 規 設 定 分)	27,000,000		—	平成30年度から 平成31年度まで	27,000,000	27,000,000	—

脳卒中・神経脊椎センター 施設管理費 (新規設定分)	440,000		—	平成30年度から 平成31年度まで	440,000	—	440,000
脳卒中・神経脊椎センター 医学研修経費 (新規設定分)	5,000		—	平成30年度	5,000	—	5,000
計	29,528,000		621,680	平成29年度	698,515	—	698,515
				平成30年度以降	28,150,452	27,000,000	1,150,452

8 平成29年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		15,907,750
イ 建 物	89,310,982	
減価償却累計額	<u>△ 52,955,478</u>	36,355,504
ウ 構 築 物	1,292,543	
減価償却累計額	<u>△ 695,579</u>	596,964
エ 器 械 備 品	11,518,598	
減価償却累計額	<u>△ 7,854,356</u>	3,664,242
オ 車 両	40,549	
減価償却累計額	<u>△ 28,596</u>	11,953
カ 建 設 仮 勘 定		<u>9,018,448</u>

有形固定資産合計

65,554,861

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>269,114</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

269,114

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		69,430
イ 出 資 金		4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税		<u>679,964</u>

投資その他の資産合計

753,982

固 定 資 産 合 計

66,577,957

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,807,704	
(2) 未 収 金	4,670,692		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,545</u>	4,659,147	
(3) 貯 蔵 品		288,769	
(4) 前 払 費 用		34,861	
(5) 前 払 金		403	
(6) 預 託 金		6,409,041	
(7) 病 院 間 運 用 消 去		<u>△ 6,506,206</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,693,719</u>
資 産 合 計			<u><u>74,271,676</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

51,718,912

企業債合計

51,718,912

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,541,136

イ その他引当金

140,000

引当金合計

5,681,136

固定負債合計

57,400,048

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

4,434,276

企業債合計

4,434,276

(2) 未払金

2,969,381

(3) 前受金

709

(4) 預り金

6,470,433

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,050,512

引当金合計

1,050,512

(6) その他流動負債

6,100

(7) 病院間運用消去

△ 6,506,206

流動負債合計

8,425,205

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	一般会計繰入金	12,725,729		
	収益化累計額	<u>△ 9,141,787</u>	3,583,942	
イ	補助金	2,389,870		
	収益化累計額	<u>△ 1,347,073</u>	1,042,797	
ウ	寄附金	122,695		
	収益化累計額	<u>△ 106,090</u>	16,605	
エ	その他助成金等	1,613		
	収益化累計額	<u>△ 943</u>	<u>670</u>	
	長期前受金合計			<u>4,644,014</u>
	繰延収益合計			<u>4,644,014</u>
	負債合計			70,469,267

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		959,816	
イ	受贈財産評価額		6,384,637	
ウ	寄附金		26,116	
エ	補助金		<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計			8,054,785
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>41,769,448</u>	
	欠損金合計			<u>41,769,448</u>
	剰余金合計			<u>△ 33,714,663</u>
	資本合計			<u>3,802,409</u>
	負債資本合計			<u><u>74,271,676</u></u>

9 平成29年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		103,836	
イ 建 物	22,970,831		
減価償却累計額	<u>△ 15,549,393</u>	7,421,438	
ウ 構 築 物	449,348		
減価償却累計額	<u>△ 283,804</u>	165,544	
エ 器 械 備 品	6,024,448		
減価償却累計額	<u>△ 4,028,909</u>	1,995,539	
オ 車 両	31,899		
減価償却累計額	<u>△ 24,307</u>	7,592	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>9,018,448</u>	
有形固定資産合計			18,712,397

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>264,623</u>	
無形固定資産合計			264,623

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		69,430	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>303,212</u>	
投資その他の資産合計			<u>372,642</u>

固 定 資 産 合 計

19,349,662

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,048,947	
(2) 未 収 金	3,610,860		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,068</u>	3,603,792	
(3) 貯 蔵 品		200,995	
(4) 前 払 費 用		30,638	
(5) 前 払 金		403	
(6) 預 託 金		<u>6,405,950</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,290,725</u>
資 産 合 計			<u><u>31,640,387</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

10,480,683

企業債合計

10,480,683

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

3,896,213

イ その他引当金

140,000

引当金合計

4,036,213

固定負債合計

14,516,896

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

992,434

企業債合計

992,434

(2) 未払金

2,091,138

(3) 預り金

64,483

(4) 引当金

ア 賞与引当金

748,962

引当金合計

748,962

(5) その他流動負債

6,100

流動負債合計

3,903,117

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

3,314,607

収益化累計額

△ 1,344,583

1,970,024

イ 補助金	1,440,110		
収益化累計額	<u>△ 917,544</u>	522,566	
ウ 寄附金	122,498		
収益化累計額	<u>△ 105,922</u>	<u>16,576</u>	
長期前受金合計			<u>2,509,166</u>
繰延収益合計			<u>2,509,166</u>
負債合計			20,929,179

資 本 の 部

6 資本金			15,942,748
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額		48,694	
イ 補助金		<u>183,716</u>	
資本剰余金合計			232,410
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>5,463,950</u>	
欠損金合計			<u>5,463,950</u>
剰余金合計			<u>△ 5,231,540</u>
資本合計			<u>10,711,208</u>
負債資本合計			<u><u>31,640,387</u></u>

10 平成29年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943	
イ 建 物	26,310,719		
減価償却累計額	<u>△ 16,634,429</u>	9,676,290	
ウ 構 築 物	133,817		
減価償却累計額	<u>△ 111,666</u>	22,151	
エ 器 械 備 品	5,177,977		
減価償却累計額	<u>△ 3,534,407</u>	1,643,570	
オ 車 両	8,650		
減価償却累計額	<u>△ 4,289</u>	<u>4,361</u>	

有形固定資産合計

17,682,315

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>4,491</u>	
----------	--	--------------	--

無形固定資産合計

4,491

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		<u>127,222</u>	
-----------	--	----------------	--

投資その他の資産合計

127,222

固 定 資 産 合 計

17,814,028

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

124,385

(2) 未 収 金

963,600

貸倒引当金	<u>△ 4,477</u>	959,123	
(3) 貯蔵品		87,774	
(4) 前払費用		4,223	
(5) 預託金		<u>3,091</u>	
流動資産合計			<u>1,178,596</u>
資産合計			<u><u>18,992,624</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

12,448,812

企業債合計

12,448,812

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

1,644,751

引当金合計

1,644,751

固定負債合計

14,093,563

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,552,061

企業債合計

1,552,061

(2) 未払金

769,281

(3) 預り金

6,405,950

(4) 引当金

ア 賞与引当金

300,889

引当金合計

300,889

流動負債合計

9,028,181

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

3,413,240

収益化累計額

△ 1,804,859

1,608,381

イ 補助金

172,224

収益化累計額

△ 24,950

147,274

ウ 寄 附 金	197			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168</u>	<u>29</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,755,684</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,755,684</u>
負 債 合 計				24,877,428

資 本 の 部

6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>23,977,961</u>		
欠 損 金 合 計			<u>23,977,961</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 17,133,132</u>
資 本 合 計				<u>△ 5,884,804</u>
負 債 資 本 合 計				<u>18,992,624</u>

11 平成29年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,467,971	
イ 建 物	40,029,432		
減価償却累計額	<u>△ 20,771,656</u>	19,257,776	
ウ 構 築 物	709,378		
減価償却累計額	<u>△ 300,109</u>	409,269	
エ 器 械 備 品	316,173		
減価償却累計額	<u>△ 291,040</u>	<u>25,133</u>	

有形固定資産合計

29,160,149

(2) 投資その他の資産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>249,530</u>	

投資その他の資産合計

254,118

固定資産合計

29,414,267

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

634,372

(2) 未 収 金

96,232

流動資産合計

730,604

資 産 合 計

30,144,871

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

28,789,417

企業債合計

28,789,417

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

172

引当金合計

172

固定負債合計

28,789,589

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,889,781

企業債合計

1,889,781

(2) 未払金

108,962

(3) 前受金

709

(4) 引当金

ア 賞与引当金

661

引当金合計

661

流動負債合計

2,000,113

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

5,997,882

収益化累計額

△ 5,992,345

5,537

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 404,579

372,957

ウ その他助成金等	1,613			
収益化累計額	<u>△ 943</u>	<u>670</u>		
長期前受金合計			<u>379,164</u>	
繰延収益合計				<u>379,164</u>
負債合計				31,168,866

資 本 の 部

6 資 本 金				10,325,996
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 一般会計繰入金		959,816		
イ 寄 附 金		<u>17,730</u>		
資本剰余金合計			977,546	
(2) 欠 損 金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>12,327,537</u>		
欠損金合計			<u>12,327,537</u>	
剰余金合計				<u>△ 11,349,991</u>
資 本 合 計				<u>△ 1,023,995</u>
負債資本合計				<u><u>30,144,871</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3年～65年

構築物 : 3年～50年

器械備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異（6,557,808千円）については、平成26年度から5年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ6,405,950千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ79,546千円

(3) 市民病院のみなど赤十字病院に対する未収金の計、みなど赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ20,710千円

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高については、貸借対照表における流動資産の現金・預金の金額と一致する。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は38,238,538千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合計
医業収益	20,616,066	5,613,775	66,811	26,296,652
医業費用	21,252,402	7,429,063	1,988,068	30,669,533
医業損益	△ 636,336	△ 1,815,288	△ 1,921,257	△ 4,372,881
経常損益	218,708	161,986	29,115	409,809
セグメント資産	31,640,387	18,992,624	30,144,871	74,271,676
セグメント負債	20,929,179	24,877,428	31,168,866	70,469,267
その他の項目				
一般会計繰入金	1,898,930	2,916,461	2,198,395	7,013,786
減価償却費	1,015,088	684,552	1,556,339	3,255,979
特別損失	923,203	399,889	—	1,323,092
有形固定資産及び無形固定資産の変動額	6,718,771	254,800	△ 1,505,445	5,468,126

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として市民病院事業で273,111千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で135,941千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で273,111千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で135,941千円、それぞれ取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で2,219,300千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で888,874千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で725,353千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で291,851千円、それぞれ取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で8,124千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で6,021千円計上する見込みであるため、貸倒引当金を市民病院事業で8,124千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で6,021千円、それぞれ取り崩している。

12 平成28年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	13,473,115	
(2) 外 来 収 益	5,436,736	
(3) が ん 検 診 セ ン タ ー 収 益	311,913	
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>445,398</u>	19,667,162

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,412,744	
(2) 材 料 費	5,203,935	
(3) 経 費	2,719,862	
(4) 減 価 償 却 費	1,003,148	
(5) 資 産 減 耗 費	20,000	
(6) 研 究 研 修 費	<u>62,635</u>	<u>20,422,324</u>

医 業 損 失

755,162

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	493
(2) 一 般 会 計 負 担 金	296,243
(3) 一 般 会 計 補 助 金	530,458
(4) 国 庫 補 助 金	24,807
(5) 県 補 助 金	43,036

(6) 長期前受金戻入	382,444		
(7) 患者外給食収益	1,243		
(8) その他医業外収益	<u>236,538</u>	1,515,262	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,041		
(2) 長期前払消費税償却	9,306		
(3) 患者外給食材料費	1,978		
(4) 雑損失	<u>611,283</u>	<u>668,608</u>	<u>846,654</u>
経常利益			91,492
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>933,643</u>	<u>933,643</u>	<u>933,643</u>
当年度純損失			842,151
前年度繰越欠損金			<u>3,639,526</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,481,677</u></u>

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	286,045	
(2) 長期前払消費税償却	1,812	
(3) 患者外給食材料費	975	
(4) 雑 損 失	<u>174,576</u>	463,408

5 研 究 助 成 収 益

(1) 研究助成収益	<u>20,000</u>	20,000
------------	---------------	--------

6 医 学 研 究 費 用

(1) 医学研究費用	<u>18,519</u>	18,519
------------	---------------	--------

7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益

(1) 施設運営事業外収益	<u>43,093</u>	43,093
---------------	---------------	--------

8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用

(1) 施設運営事業費用	33,062		
(2) 施設運営事業外費用	<u>25,656</u>	<u>58,718</u>	<u>1,956,148</u>

経 常 損 失**83,558****9 特 別 損 失**

(1) その他特別損失	<u>399,889</u>	<u>399,889</u>	<u>399,889</u>
-------------	----------------	----------------	----------------

当 年 度 純 損 失**483,447****前 年 度 繰 越 欠 損 金****23,256,612****当 年 度 未 処 理 欠 損 金****23,740,059**

14 平成28年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1) その他医業収益	66,811	66,811
-------------	--------	--------

2 医 業 費 用

(1) 給与費	9,557	
(2) 経費	393,815	
(3) 減価償却費	1,555,946	1,959,318

医 業 損 失**1,892,507****3 医 業 外 収 益**

(1) 受取利息	189	
(2) 一般会計負担金	677,234	
(3) 一般会計補助金	12,181	
(4) 国庫補助金	11,280	
(5) 県補助金	45,888	
(6) 長期前受金戻入	998,790	
(7) 資本費繰入収益	225,121	
(8) その他医業外収益	691,319	2,662,002

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	641,995	
(2) 長期前払消費税償却	119,637	

(3) 雑	損	失	<u>667</u>	<u>762,299</u>	<u>1,899,703</u>
経	常	利			7,196
当	年	度			7,196
前	年	度			<u>12,363,846</u>
当	年	度			<u><u>12,356,650</u></u>

15 平成28年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		15,907,750	
イ 建 物	89,212,793		
減価償却累計額	<u>△ 50,687,734</u>	38,525,059	
ウ 構 築 物	1,292,543		
減価償却累計額	<u>△ 662,355</u>	630,188	
エ 器 械 備 品	10,935,015		
減価償却累計額	<u>△ 7,732,524</u>	3,202,491	
オ 車 両	40,549		
減価償却累計額	<u>△ 25,324</u>	15,225	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>1,690,796</u>	
有形固定資産合計			59,971,509

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>384,340</u>	
無形固定資産合計			384,340

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		61,270	
イ 出 資 金		4,588	
ウ 長 期 前 払 消 費 税		<u>643,484</u>	
投資その他の資産合計			<u>709,342</u>

固 定 資 産 合 計

61,065,191

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,699,027	
(2) 未 収 金	4,534,071		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,819</u>	4,524,252	
(3) 貯 蔵 品		268,371	
(4) 前 払 費 用		34,861	
(5) 前 払 金		403	
(6) 預 託 金		6,409,041	
(7) 病 院 間 運 用 消 去		<u>△ 6,506,206</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,429,749</u>
資 産 合 計			<u><u>67,494,940</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	46,951,187		
	企業債合計		46,951,187	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	3,975,958		
	イ その他引当金	140,000		
	引当金合計		4,115,958	
	固定負債合計			51,067,145
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	4,312,247		
	企業債合計		4,312,247	
(2)	未払金		2,525,972	
(3)	前受金		709	
(4)	預り金		6,470,433	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	1,019,610		
	引当金合計		1,019,610	
(6)	その他流動負債		6,100	
(7)	病院間運用消去		△ 6,506,206	
	流動負債合計			7,828,865
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			

ア	一般会計繰入金	9,908,018		
	収益化累計額	<u>△ 7,156,705</u>	2,751,313	
イ	補助金	2,384,870		
	収益化累計額	<u>△ 1,287,114</u>	1,097,756	
ウ	寄附金	121,685		
	収益化累計額	<u>△ 105,567</u>	16,118	
エ	その他助成金等	1,613		
	収益化累計額	<u>△ 871</u>	<u>742</u>	
	長期前受金合計			<u>3,865,929</u>
	繰延収益合計			<u>3,865,929</u>
	負債合計			62,761,939
資 本 の 部				
6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		699,346	
イ	受贈財産評価額		6,384,637	
ウ	寄附金		26,116	
エ	補助金		<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計			7,794,315
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>40,578,386</u>	
	欠損金合計			<u>40,578,386</u>
	剰余金合計			<u>△ 32,784,071</u>
	資本合計			<u>4,733,001</u>
	負債資本合計			<u><u>67,494,940</u></u>

16 平成28年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		103,836
イ 建 物	22,970,831	
減価償却累計額	<u>△ 15,213,984</u>	7,756,847
ウ 構 築 物	449,348	
減価償却累計額	<u>△ 277,754</u>	171,594
エ 器 械 備 品	6,026,370	
減価償却累計額	<u>△ 3,881,093</u>	2,145,277
オ 車 両	31,899	
減価償却累計額	<u>△ 22,205</u>	9,694
カ 建 設 仮 勘 定		<u>1,690,796</u>

有形固定資産合計

11,878,044

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>380,205</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

380,205

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		61,270
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>219,745</u>

投資その他の資産合計

281,015

固 定 資 産 合 計

12,539,264

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,062,993	
(2) 未 収 金	3,542,939		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,826</u>	3,536,113	
(3) 貯 蔵 品		188,193	
(4) 前 払 費 用		30,638	
(5) 前 払 金		403	
(6) 預 託 金		<u>6,405,950</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>11,224,290</u>
資 産 合 計			<u><u>23,763,554</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

3,301,116

企業債合計

3,301,116

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,797,381

イ その他引当金

140,000

引当金合計

2,937,381

固定負債合計

6,238,497

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,044,844

企業債合計

1,044,844

(2) 未払金

1,820,158

(3) 預り金

64,483

(4) 引当金

ア 賞与引当金

725,924

引当金合計

725,924

(5) その他流動負債

6,100

流動負債合計

3,661,509

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

2,583,989

収益化累計額

△ 971,712

1,612,277

イ	補助金	1,435,110			
	収益化累計額	<u>△ 893,419</u>	541,691		
ウ	寄附金	121,498			
	収益化累計額	<u>△ 105,399</u>	<u>16,099</u>		
	長期前受金合計			<u>2,170,067</u>	
	繰延収益合計				<u>2,170,067</u>
	負債合計				12,070,073
資 本 の 部					
6	資本金				15,942,748
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 受贈財産評価額		48,694		
	イ 補助金		<u>183,716</u>		
	資本剰余金合計			232,410	
(2)	欠損金				
	ア 当年度未処理欠損金		<u>4,481,677</u>		
	欠損金合計			<u>4,481,677</u>	
	剰余金合計				<u>△ 4,249,267</u>
	資本合計				<u>11,693,481</u>
	負債資本合計				<u><u>23,763,554</u></u>

17 平成28年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943
イ 建 物	26,264,423	
減価償却累計額	<u>△ 16,233,135</u>	10,031,288
ウ 構 築 物	133,817	
減価償却累計額	<u>△ 107,354</u>	26,463
エ 器 械 備 品	4,572,473	
減価償却累計額	<u>△ 3,543,827</u>	1,028,646
オ 車 両	8,650	
減価償却累計額	<u>△ 3,119</u>	5,531

有形固定資産合計

17,427,871

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>4,135</u>
----------	--	--------------

無形固定資産合計

4,135

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		<u>58,351</u>
-----------	--	---------------

投資その他の資産合計

58,351

固定資産合計

17,490,357

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

20,161

(2) 未 収 金

902,890

貸倒引当金	<u>△</u>	2,993	899,897	
(3) 貯蔵品			80,178	
(4) 前払費用			4,223	
(5) 預託金			<u>3,091</u>	
流動資産合計				<u>1,007,550</u>
資産合計				<u><u>18,497,907</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

12,970,873

企業債合計

12,970,873

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

1,178,405

引当金合計

1,178,405

固定負債合計

14,149,278

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,412,332

企業債合計

1,412,332

(2) 未払金

603,387

(3) 預り金

6,405,950

(4) 引当金

ア 賞与引当金

293,025

引当金合計

293,025

流動負債合計

8,714,694

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

2,532,118

収益化累計額

△ 1,404,811

1,127,307

イ 補助金

172,224

収益化累計額

△ 18,713

153,511

ウ	寄	附	金	187			
	収	益	化	累	計	額	<u>△ 168</u>
	長	期	前	受	金	合	計
	繰	延	収	益	合	計	<u>1,280,837</u>
	負	債	合	計			<u>1,280,837</u>
							24,144,809
資 本 の 部							
6	資	本	金				11,248,328
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	受	贈	財	産	評	価
						額	6,335,943
	イ	寄	附	金			8,386
	ウ	補	助	金			<u>500,500</u>
							6,844,829
(2)	欠	損	金				
	ア	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	<u>23,740,059</u>
							23,740,059
							<u>△ 16,895,230</u>
							<u>△ 5,646,902</u>
							<u>18,497,907</u>

18 平成28年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		9,467,971	
イ 建 物	39,977,539		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,240,615</u>	20,736,924	
ウ 構 築 物	709,378		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 277,247</u>	432,131	
エ 器 械 備 品	336,172		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 307,604</u>	<u>28,568</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,665,594
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		4,588	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>365,388</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>369,976</u>
固 定 資 産 合 計			31,035,570
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		615,873	
(2) 未 収 金		<u>88,242</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>704,115</u>
資 産 合 計			<u><u>31,739,685</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>30,679,198</u>	
	企業債合計			30,679,198
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金		<u>172</u>	
	引当金合計			<u>172</u>
	固定負債合計			30,679,370
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>1,855,071</u>	
	企業債合計			1,855,071
(2)	未払金			102,427
(3)	前受金			709
(4)	引当金			
ア	賞与引当金		<u>661</u>	
	引当金合計			<u>661</u>
	流動負債合計			1,958,868
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	一般会計繰入金	4,791,911		
	収益化累計額	<u>△ 4,780,182</u>	11,729	
イ	補助金	777,536		
	収益化累計額	<u>△ 374,982</u>	402,554	

ウ その他助成金等	1,613			
収益化累計額	<u>△ 871</u>	<u>742</u>		
長期前受金合計			<u>415,025</u>	
繰延収益合計				<u>415,025</u>
負債合計				33,053,263
資 本 の 部				
6 資本金				10,325,996
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 一般会計繰入金		699,346		
イ 寄附金		<u>17,730</u>		
資本金剰余金合計			717,076	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>12,356,650</u>		
欠損金合計			<u>12,356,650</u>	
剰余金合計				<u>△ 11,639,574</u>
資本金合計				<u>△ 1,313,578</u>
負債資本合計				<u><u>31,739,685</u></u>

